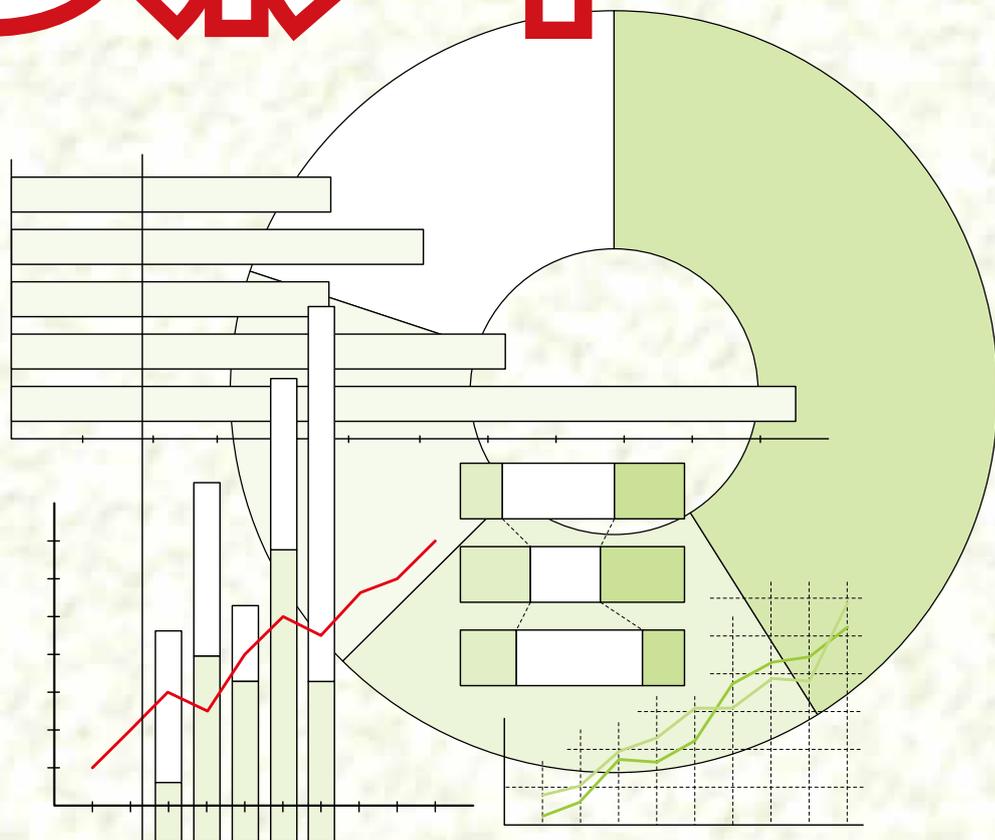


景況レポート



2023年10月発行

令和5年7～9月期実績見込み

令和5年10～12月期見通し

特別調査

「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

緊急アンケート

「DXへの対応について」

郷土の特産品（第45回）

「古代濃尾の香り米」

目 次

調査の概要	1
アンケート結果による業種別景況D I	3
全業種	
概況	4
1 景況感	
2 売上・収益	
業種別	
製造業全体	6
繊維品製造業	7
機械器具製造業	9
その他製造業	10
非製造業全体	11
卸売業	12
小売業	13
飲食業	14
建設業	15
不動産業	16
運輸・通信業	17
サービス業	18
景況D I 推移グラフ	19
地域経済等主要指標	20
特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」	26
緊急アンケート「DXへの対応について」	28
郷土の特産品（第45回）	29

調査の概要

- 1 調査時期 令和5年7～9月期実績見込みと令和5年10～12月期見通しについて、9月上旬に調査
- 2 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り調査
- 3 調査対象 当金庫営業地域の取引先800先
- 4 調査対象企業の内訳

(単位：先、%)

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸・通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	48	47	105	83	65	136	484	60.5
6～9	25	8	6	9	21	31	100	12.5
10～19	25	9	9		17	39	99	12.4
20～29	7	5	1		5	18	36	4.5
30～49	8	2	1		8	10	29	3.6
50～99	14	1	3	1	2	7	28	3.5
100～199	6		1	1		2	10	1.2
200人以上	2	1	1			10	14	1.8
合計	135	73	127	94	118	253	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	135	73	127	94	118	253	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

(単位：先)

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物・既製服	自動車	その他
0～5人	13	12	23	3	44	16	20	69
6～9	8	5	12		8	1	3	2
10～19	4	7	14	3	6		3	6
20～29	1	3	3		5		1	
30～49	1	2	5		2			1
50～99	2	2	10		1		1	2
100～199		1	5				1	
200人以上			2		1			1
合計	29	32	74	6	67	17	29	81

6 分析方法

景気動向指数 (DI) を中心に分析

景気動向指数 (DI) について

DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。

「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

(例) 前期に比べ売上が

増加した企業の割合 45%
 横ばいだった企業の割合 20%
 減少した企業の割合 35% であった場合、

$$DIは \quad (増加した企業の割合) \quad (減少した企業の割合)$$

$$45\% \quad - \quad 35\% \quad = \quad 10\%$$

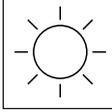
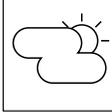
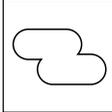
(▲の表示はマイナスを示す。)



増加 変らず 減少

アンケート結果による業種別景況DI

業 種	前 期	今 期	来 期
	(令和5年4~6月期)	(令和5年7~9月期)	(令和5年10~12月期)
繊維品製造業			
D I	▲13.8	▲17.3	▲13.8
機械器具製造業			
D I	▲9.4	▲15.6	▲6.3
その他製造業			
D I	4.0	▲1.3	5.4
製造業全体			
D I	▲3.0	▲8.2	▲1.4
卸 売 業			
D I	▲8.2	▲2.7	▲6.8
小 売 業			
D I	▲22.1	▲22.1	▲18.1
飲 食 業			
D I	▲30.8	▲19.2	▲14.9
建 設 業			
D I	▲2.7	▲13.3	▲5.3
不 動 産 業			
D I	▲4.6	▲7.0	▲7.0
運 輸・通 信 業			
D I	6.6	▲6.6	0.0
サ ー ビ ス 業			
D I	▲6.2	▲4.5	▲3.2
非製造業全体			
D I	▲11.8	▲11.0	▲8.4
全 業 種			
D I	▲10.4	▲10.5	▲7.3

凡 例	
	良い DI 30%以上
	やや良い DI 10%以上 ~30%未満
	普通 DI 10%未満 ~▲10%以上
	やや悪い DI ▲10%未満 ~▲30%以上
	悪い DI ▲30%未満

概況

◇当金庫営業地域取引先の今期(7~9月)の景況感を前期(4~6月)と比較してみると、景況DIは、製造業が▲8.2%と5.2ポイントマイナス幅を広げている。また、非製造業は▲11.0%と0.8ポイントマイナス幅を縮小しており、全業種として▲10.5%と0.1ポイントマイナス幅を広げている。景況感は足踏み状態にあり、材料価格高騰や物価高、ガソリン価格高騰による影響が続いていることから、前回調査時点(6月)における今期見通し(▲10.4%、前期比横ばいの見通し)を0.1ポイント下回った。

先行き(10~12月)については、製造業が▲1.4%で今期比6.8ポイント、非製造業は▲8.4%で今期比2.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小し、全業種でも▲7.3%で今期比3.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲6.0%で前期比2.3ポイントマイナス幅を広げ、非製造業は▲8.7%で前期比0.2ポイントマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲0.7%で5.3ポイント、非製造業も▲6.3%で2.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小し、全業種でも▲5.4%で2.8ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲10.4%で前期比2.3ポイントマイナス幅を広げ、非製造業は▲14.9%で前期比1.2ポイントマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲2.2%で8.2ポイント、非製造業も▲11.6%で3.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小し、全業種でも▲10.0%で4.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1 景況感

今期(7~9月)の実績見込み

業種別でみると、非製造業、卸売業、飲食業、サービス業は改善、小売業は横ばい、それ以外の業種は下降となった。

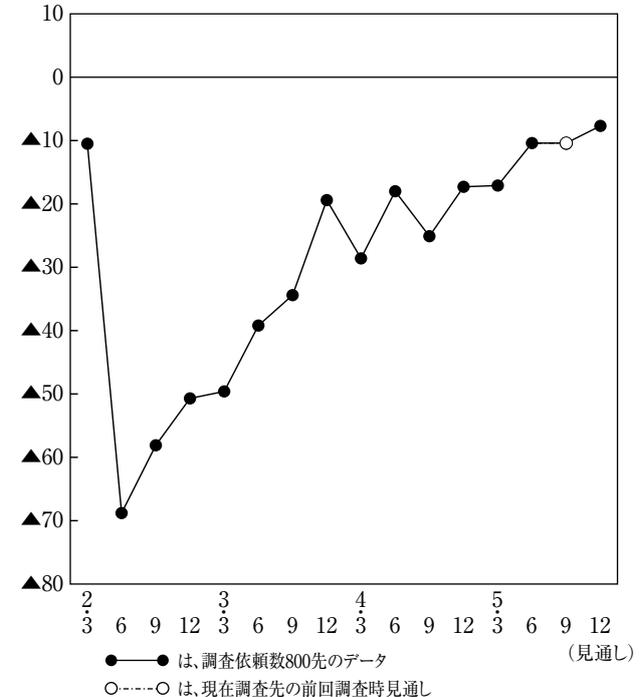
全業種	▲10.5%	(0.1ポイント下降)
製造業	▲8.2%	(5.2ポイント下降)
非製造業	▲11.0%	(0.8ポイント改善)
卸売業	▲2.7%	(5.5ポイント改善)
小売業	▲22.1%	(横ばい)
飲食業	▲19.2%	(11.6ポイント改善)
建設業	▲13.3%	(10.6ポイント下降)
不動産業	▲7.0%	(2.4ポイント下降)
運輸・通信業	▲6.6%	(13.2ポイント下降)
サービス業	▲4.5%	(1.7ポイント改善)

来期(10~12月)の見通し

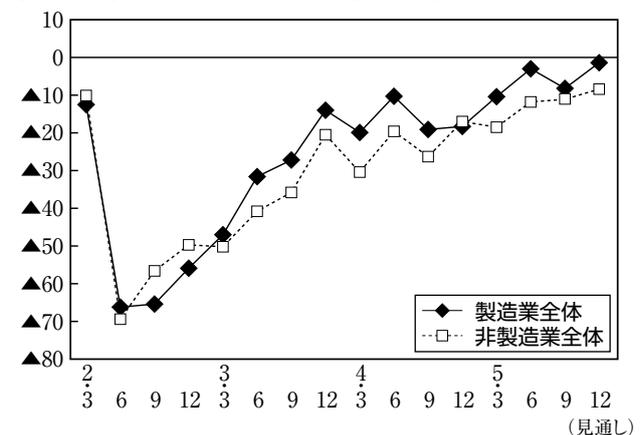
業種別でみると、不動産業は横ばい、卸売業は下降、それ以外の業種は改善する見通しである。

全業種	▲7.3%	(3.2ポイント改善)
製造業	▲1.4%	(6.8ポイント改善)
非製造業	▲8.4%	(2.6ポイント改善)
卸売業	▲6.8%	(4.1ポイント下降)
小売業	▲18.1%	(4.0ポイント改善)
飲食業	▲14.9%	(4.3ポイント改善)
建設業	▲5.3%	(8.0ポイント改善)
不動産業	▲7.0%	(横ばい)
運輸・通信業	0.0%	(6.6ポイント改善)
サービス業	▲3.2%	(1.3ポイント改善)

景況DIの推移



景況DI(製造業・非製造業)の推移



全業種

2 売上・収益

今期（7～9月）の実績見込み

- (1) 全業種の売上DIは▲8.2%で前期と比べ0.2ポイントマイナス幅を広げている。収益DIは▲14.1%で前期と比べ0.6ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 業種別の売上DIは、製造業全体が▲6.0%で前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を広げている。非製造業全体は▲8.7%で、前期と比べ0.2ポイントマイナス幅を縮小している。うち、卸売業は1.4%で4.2ポイント改善しプラスに転じている。飲食業は▲17.0%で8.6ポイント、サービス業は▲3.6%で0.8ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は▲6.6%で13.2ポイント下降しマイナスに転じている。不動産業は▲2.3%で2.3ポイント下降している。小売業は▲19.7%で0.8ポイント、建設業は▲9.3%で8.0ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 業種別の収益DIは、製造業全体が▲10.4%で前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を広げている。非製造業全体は▲14.9%で、前期と比べ1.2ポイントマイナス幅を縮小している。うち、卸売業は▲6.8%で8.3ポイント、飲食業は▲25.6%で11.7ポイント、サービス業は▲7.6%で1.3ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業は▲7.0%で横ばいとなっている。小売業は▲23.7%で0.8ポイント、建設業は▲20.0%で10.6ポイント、運輸・通信業は▲16.7%で10.1ポイントいずれもマイナス幅を広げている。

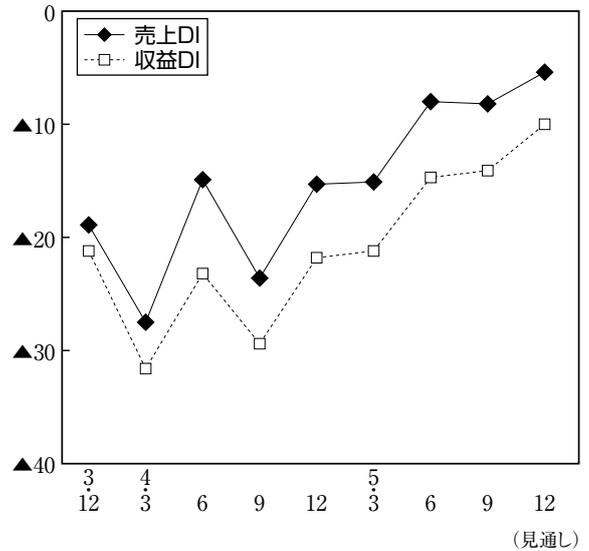
来期（10～12月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲5.4%で2.8ポイント、収益DIは▲10.0%で4.1ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

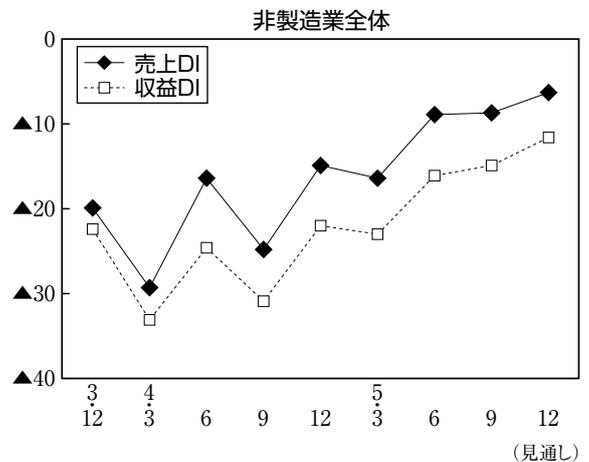
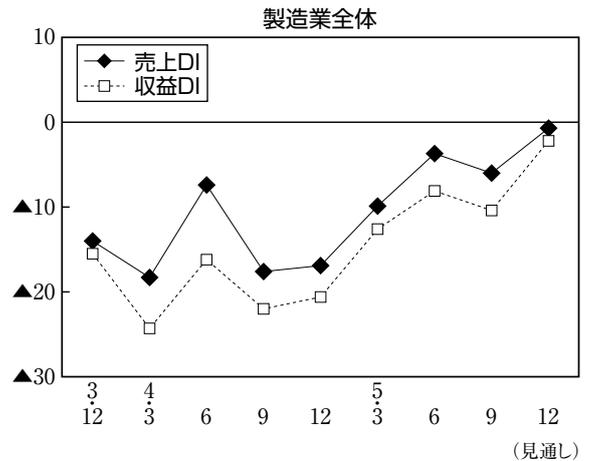
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

	[売上]	[収益]
全業種	▲ 5.4%	▲10.0%
製造業	▲ 0.7%	▲ 2.2%
非製造業	▲ 6.3%	▲11.6%
卸売業	▲ 4.1%	▲ 9.6%
小売業	▲15.7%	▲18.9%
飲食業	▲11.7%	▲20.2%
建設業	▲ 4.0%	▲10.7%
不動産業	▲ 4.6%	▲ 7.0%
運輸・通信業	3.3%	▲10.0%
サービス業	▲ 1.8%	▲ 5.8%

売上・収益の動き



業種別の動き



業種別

製造業

製造業全体

今期（7～9月）の実績見込み

(1) 製造業全体の景況DIは▲8.2%で、前期と比べ5.2ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は▲1.3%で5.3ポイント下降しマイナスに転じている。繊維品製造業は▲17.3%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲15.6%で6.2ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

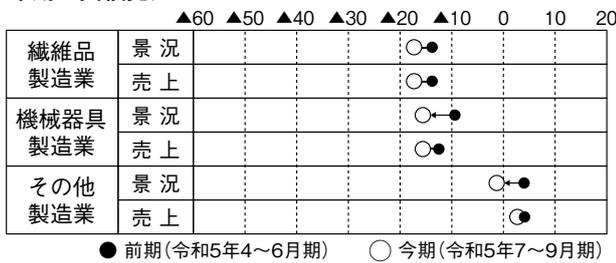
(2) 売上DIは▲6.0%で、前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は2.7%で1.4ポイント下降している。繊維品製造業は▲17.3%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲15.6%で3.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲10.4%で、前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、繊維品製造業は▲17.3%で横ばいとなっている。機械器具製造業は▲15.6%で3.1ポイント、その他製造業は▲5.4%で2.7ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

今期の実績見込み

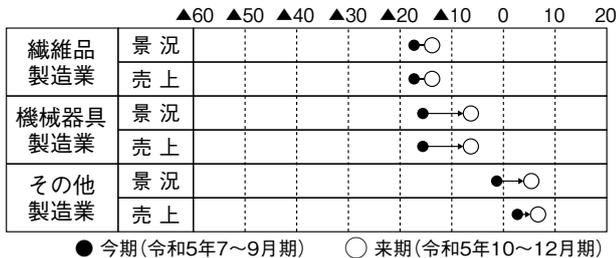


来期（10～12月）の見通し

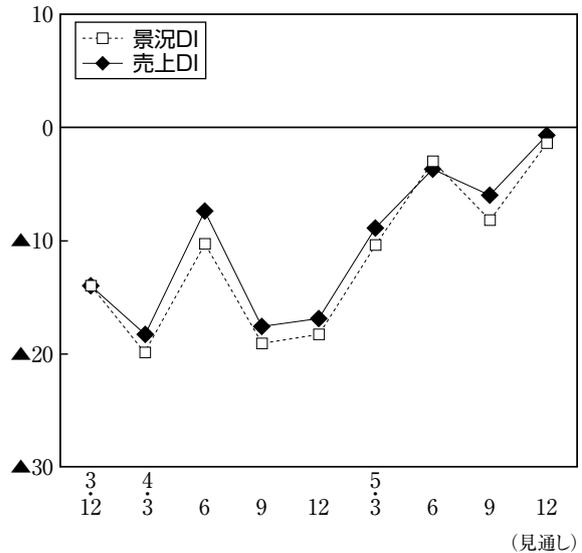
来期の景況DIは▲1.4%で、6.8ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲0.7%で5.3ポイント、収益DIは▲2.2%で8.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

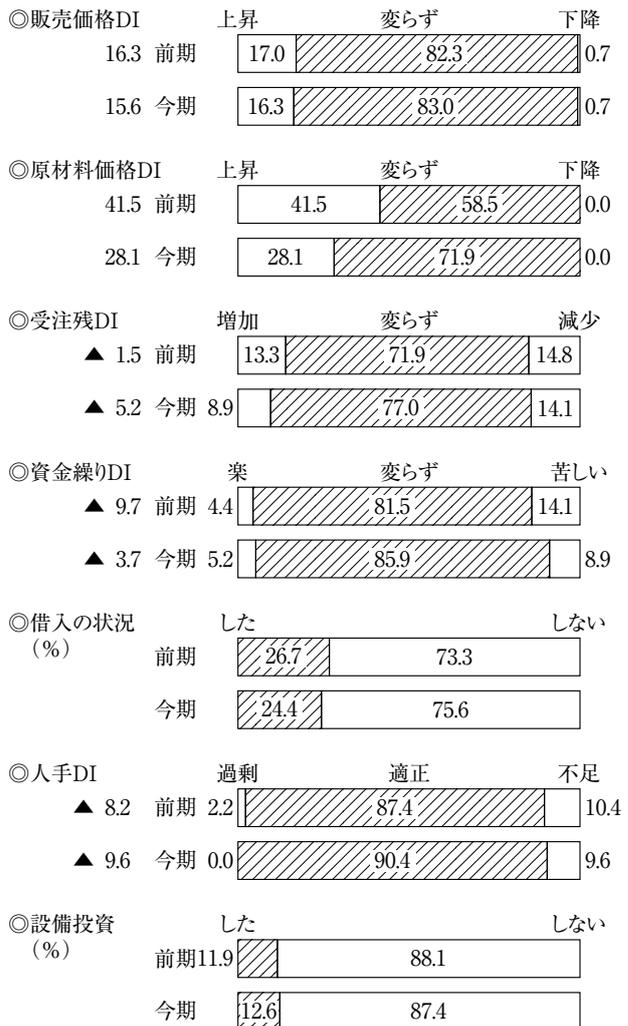
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（7～9月）の実績見込み

(1) 繊維品製造業の景況DIは▲17.3%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、婦人織物業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。その他繊維製造業は下降し0.0%になっている。撚糸業は下降している。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲25.0%	(25.0ポイント改善)
その他織物製造業	▲33.3%	(横ばい)
撚糸業	▲25.0%	(25.0ポイント下降)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲50.0%	(横ばい)
その他繊維製造業	0.0%	(10.0ポイント下降)

(2) 売上DIは▲17.3%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、婦人織物業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。その他繊維製造業は下降し0.0%になっている。撚糸業は下降している。

(3) 収益DIは▲17.3%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、婦人織物業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業は下降している。

来期（10～12月）の見通し

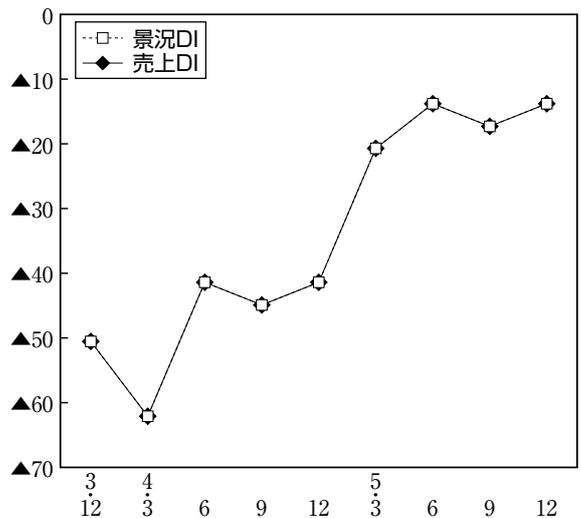
来期の景況DIは▲13.8%で、今期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲25.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲66.7%	(33.4ポイント下降)
撚糸業	▲25.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲25.0%	(25.0ポイント改善)
その他繊維製造業	10.0%	(10.0ポイント改善)

来期の売上DIは▲13.8%で3.5ポイント、収益DIは▲13.8%で3.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

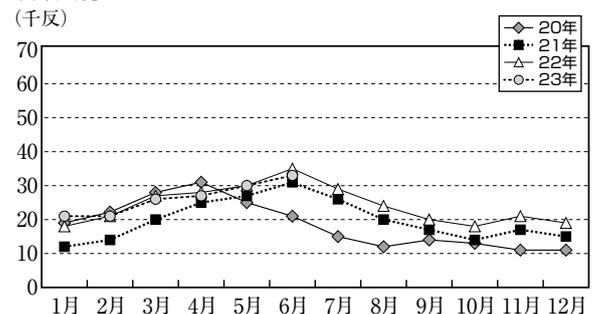
景況・売上の動き



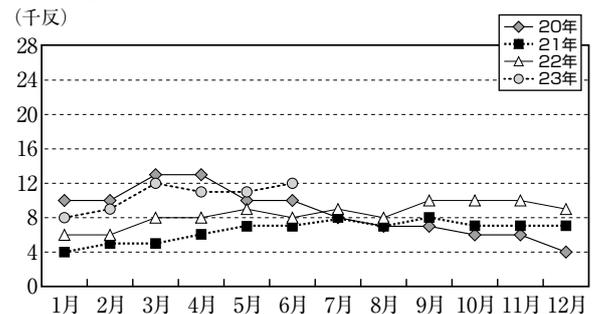
(見通し)

(参考)尾州産地の生産動向

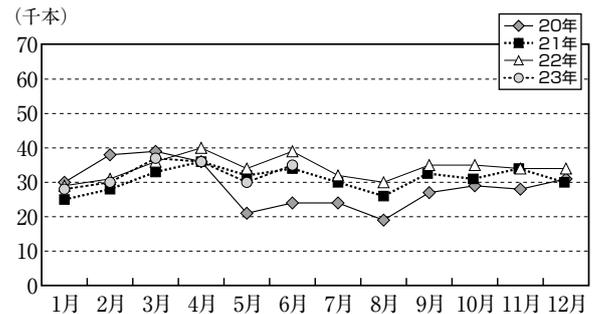
◎婦人物



◎紳士物



◎ニット

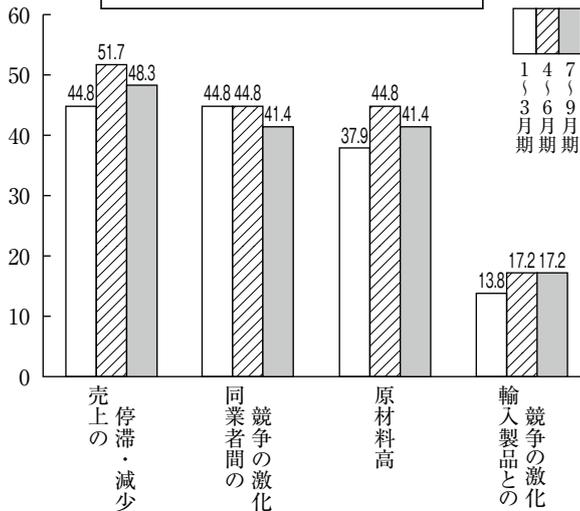


※1反50m 1本40m

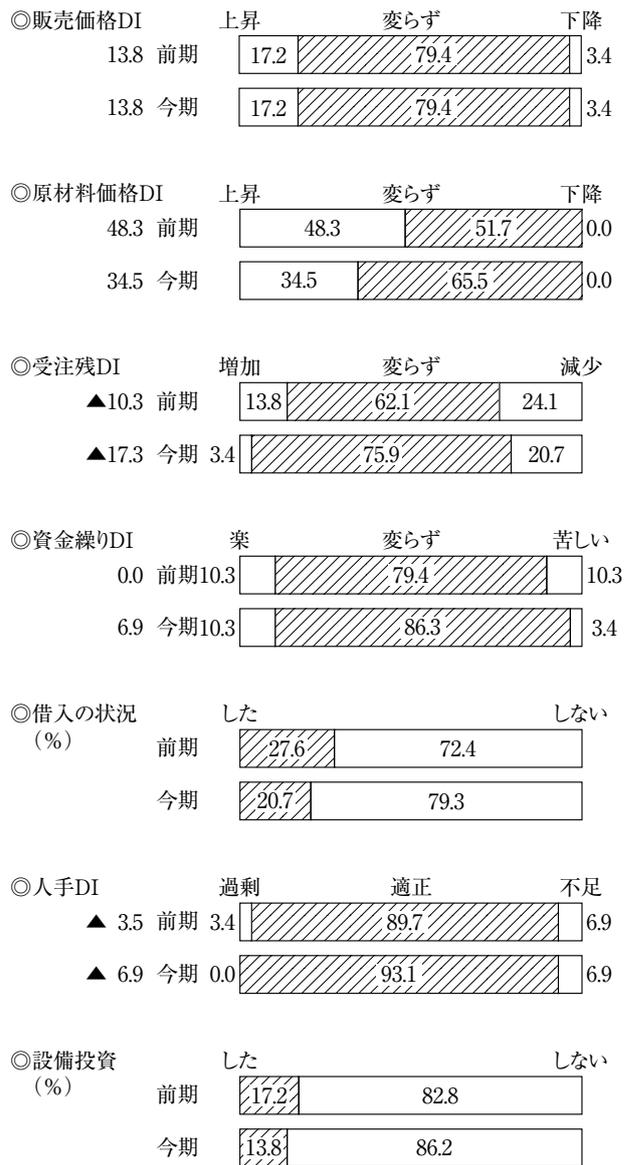
※株式会社リサーチセンター提供

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」および「原材料高」、「輸入製品との競争の激化」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「新製品・技術を開発する」および「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

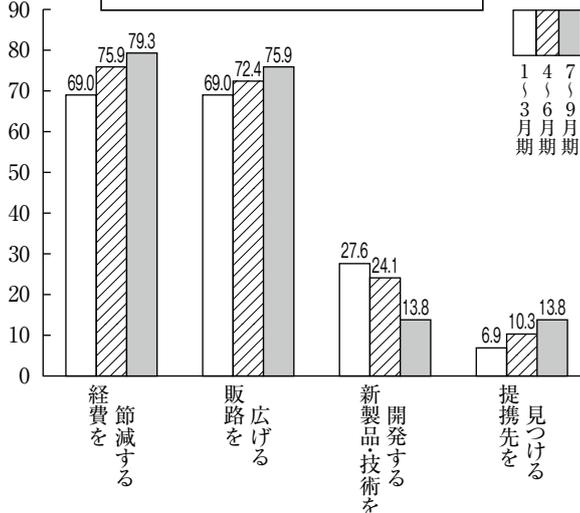
経営上の問題点



その他の動向 (前期・今期)



当面の重点経営施策



〈注〉 上段前期：下段今期

今期（7～9月）の実績見込み

(1) 機械器具製造業の景況DIは▲15.6%で、前期と比べ6.2ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他機械器具製造業は▲14.3%で横ばいとなっている。電気機械器具製造業は▲25.0%で25.0ポイント下降している。一般機械器具製造業は▲14.3%で4.8ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲15.6%で、前期と比べ3.1ポイントマイナス幅を広げている。業種別では、一般機械器具製造業は▲14.3%、その他機械器具製造業は▲14.3%でともに横ばいとなっている。電気機械器具製造業は▲25.0%で25.0ポイント下降している。

(3) 収益DIは▲15.6%で3.1ポイントマイナス幅を広げている。

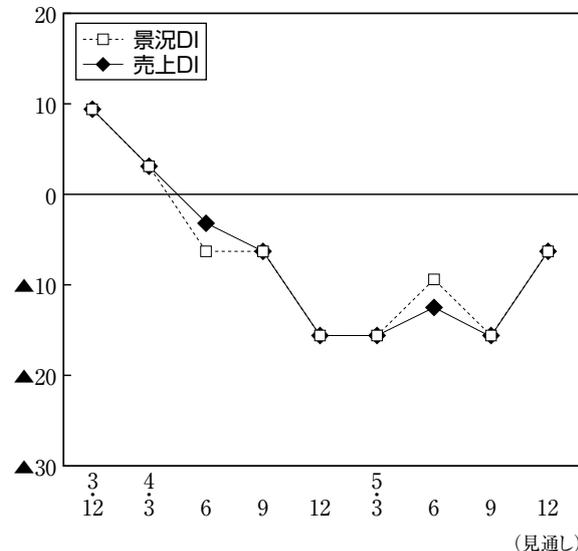
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」および「工場・機械の狭小・老朽化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（10～12月）の見通し

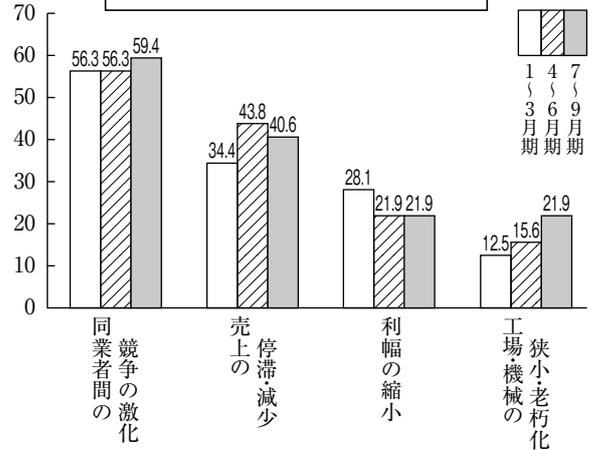
来期の景況DIは▲6.3%で、今期と比べ9.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲6.3%で9.3ポイント、収益DIは▲6.3%で9.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

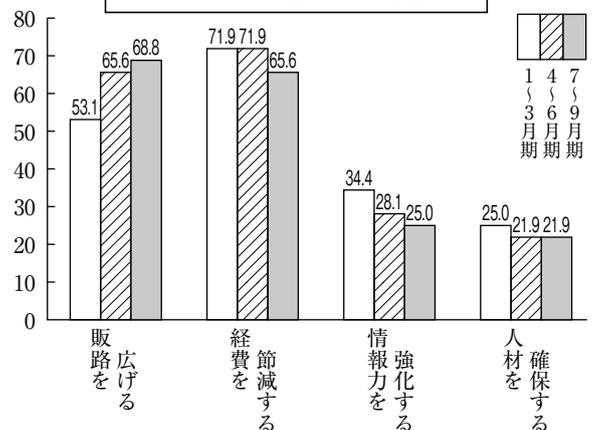
景況・売上の動き



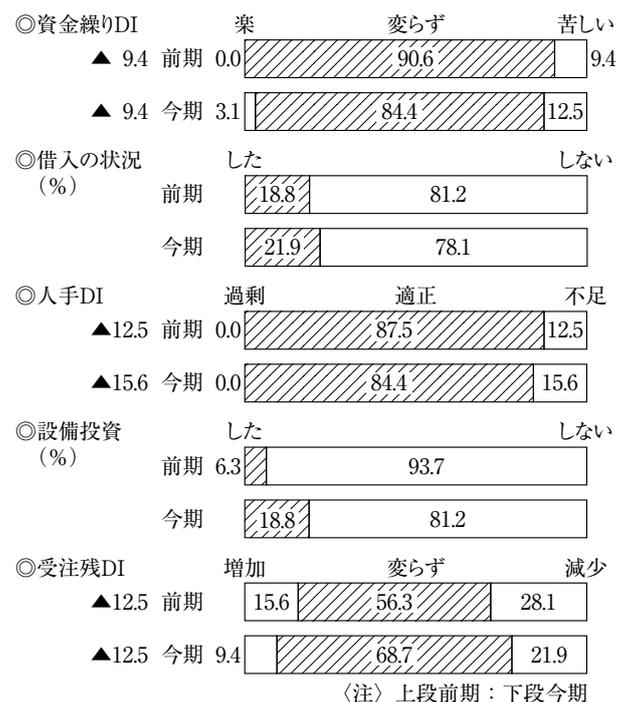
経営上の問題点



当面の重点経営施策

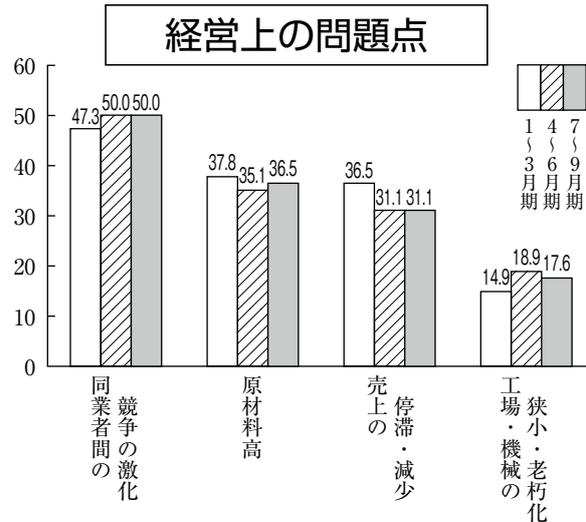


その他の動向（前期・今期）



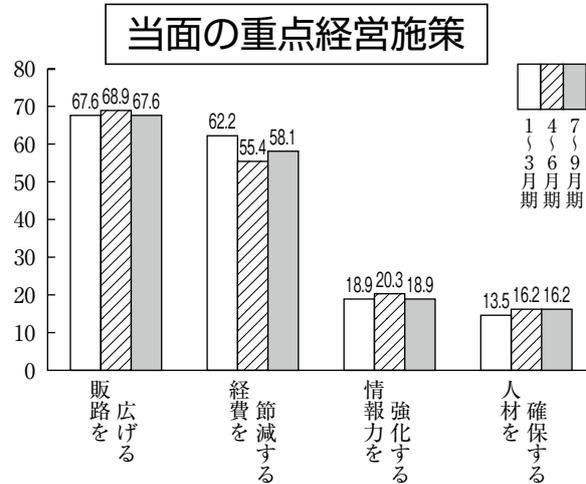
今期（7～9月）の実績見込み

- (1) その他製造業の景況DIは▲1.3%で、前期と比べ5.3ポイント下降しマイナスに転じている。
- (2) 売上DIは2.7%で1.4ポイント下降している。収益DIは▲5.4%で2.7ポイントマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「原材料高」、「売上の停滞・減少」、「工場・機械の狭小・老朽化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

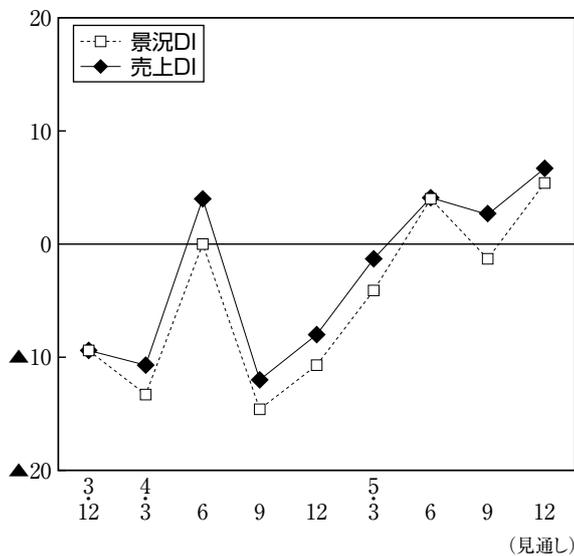


来期（10～12月）の見通し

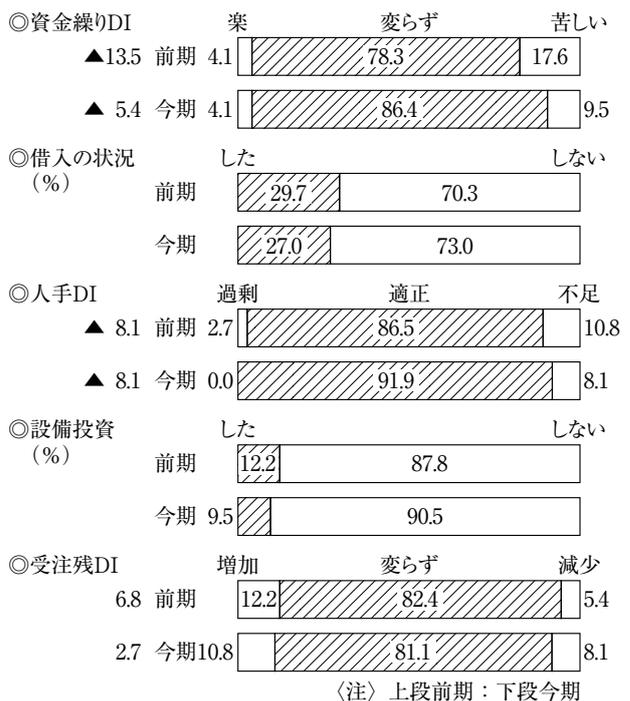
来期の景況DIは5.4%で、今期と比べ6.7ポイント改善しプラスに転じる見通しである。
 売上DIは6.7%で4.0ポイントプラス幅を広げる見通しである。収益DIは4.0%で9.4ポイント改善しプラスに転じる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（7～9月）の実績見込み

(1) 非製造業全体の景況DIは▲11.0%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、卸売業、飲食業、サービス業はいずれもマイナス幅を縮小している。小売業は横ばいとなっている。運輸・通信業は下降しマイナスに転じている。建設業、不動産業はともにマイナス幅を広げている。

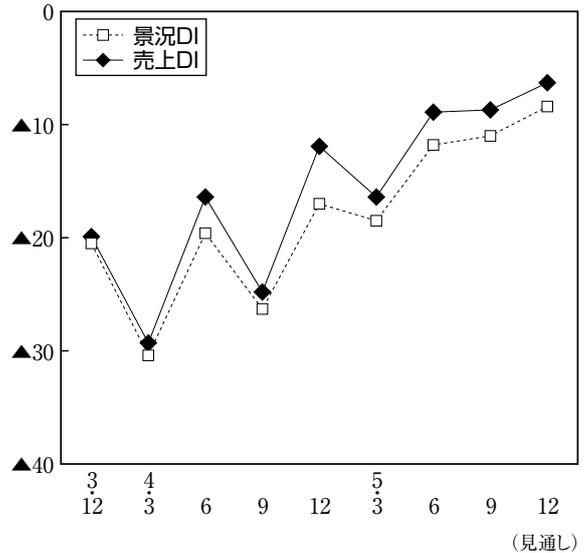
(2) 売上DIは▲8.7%で、前期と比べ0.2ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、卸売業は改善しプラスに転じている。飲食業、サービス業はともにマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は下降しマイナスに転じている。不動産業は下降している。小売業、建設業はともにマイナス幅を広げている。

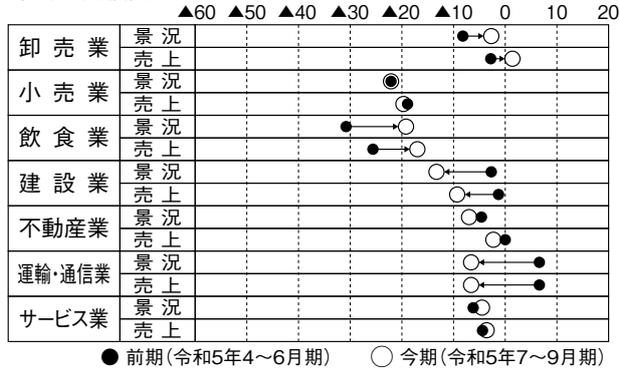
(3) 収益DIは▲14.9%で、前期と比べ1.2ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、卸売業、飲食業、サービス業はいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業は横ばいとなっている。小売業、建設業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を広げている。

景況・売上の動き



今期の実績見込み

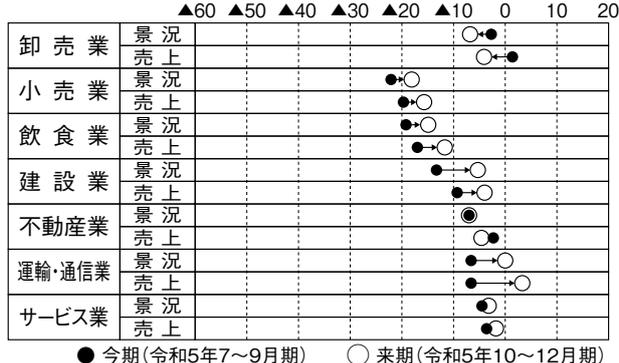


来期（10～12月）の見通し

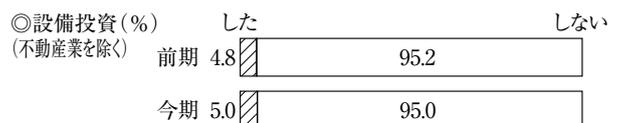
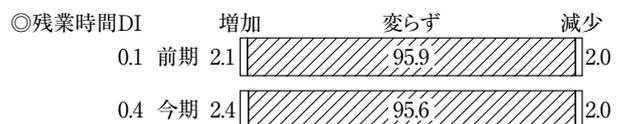
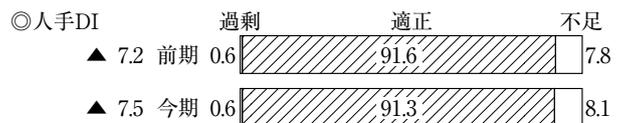
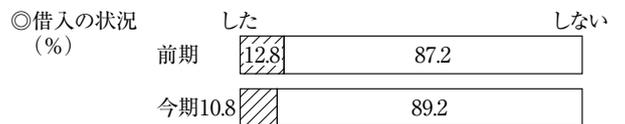
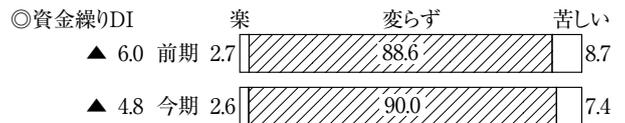
来期の景況DIは▲8.4%で、今期と比べ2.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲6.3%で2.4ポイント、収益DIは▲11.6%で3.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

来期の見通し



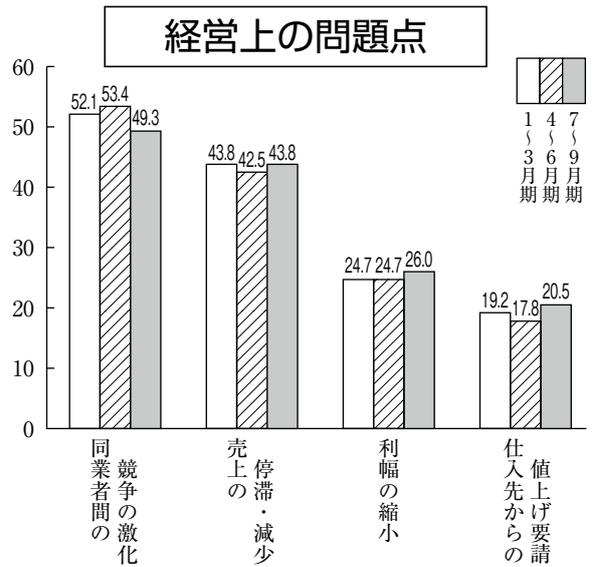
その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

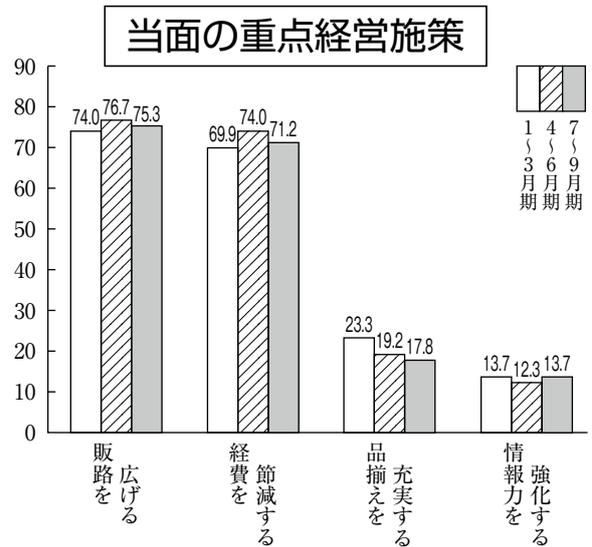
今期（7～9月）の実績見込み

- (1) 卸売業の景況DIは▲2.7%で、前期と比べ5.5ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、その他卸売業は▲1.5%で6.0ポイントマイナス幅を縮小している。繊維品卸売業は▲16.7%で横ばいとなっている。
- (2) 売上DIは1.4%で、前期と比べ4.2ポイント改善しプラスに転じている。
業種別にみると、その他卸売業は1.5%で4.5ポイント改善しプラスに転じている。繊維品卸売業は0.0%で横ばいとなっている。
- (3) 収益DIは▲6.8%で8.3ポイントマイナス幅を縮小している。
- (4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

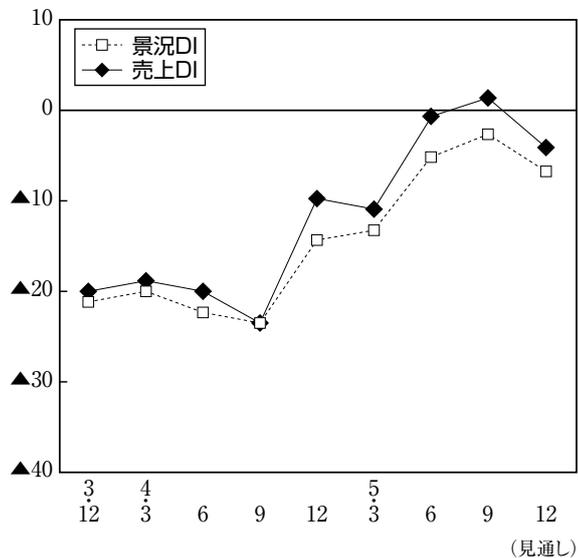


来期（10～12月）の見通し

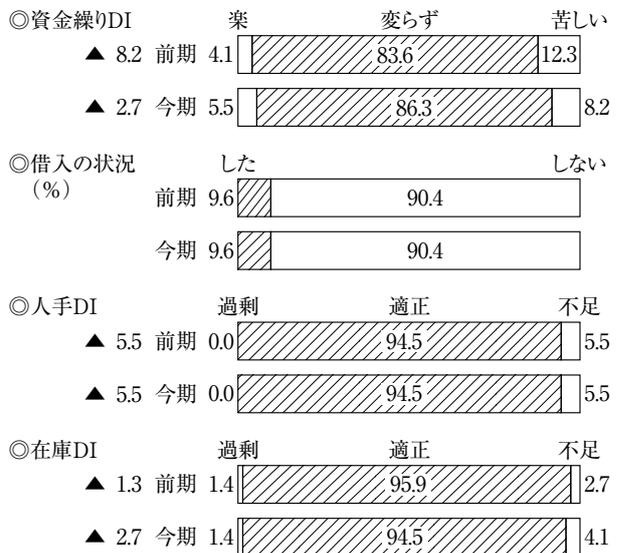
来期の景況DIは▲6.8%で、今期と比べ4.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
売上DIは▲4.1%で5.5ポイント下降しマイナスに転じる見通しである。収益DIは▲9.6%で2.8ポイントマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉 上段前期：下段今期

今期（7～9月）の実績見込み

(1) 小売業の景況DIは▲22.1%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、織物・既製服小売業は▲41.2%で11.7ポイントマイナス幅を縮小している。自動車小売業は▲6.9%で横ばいとなっている。その他小売業は▲23.5%で2.5ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲19.7%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、織物・既製服小売業は▲41.2%で11.7ポイントマイナス幅を縮小している。自動車小売業は▲3.5%で横ばいとなっている。その他小売業は▲21.0%で3.7ポイントマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲23.7%で0.8ポイントマイナス幅を広げている。

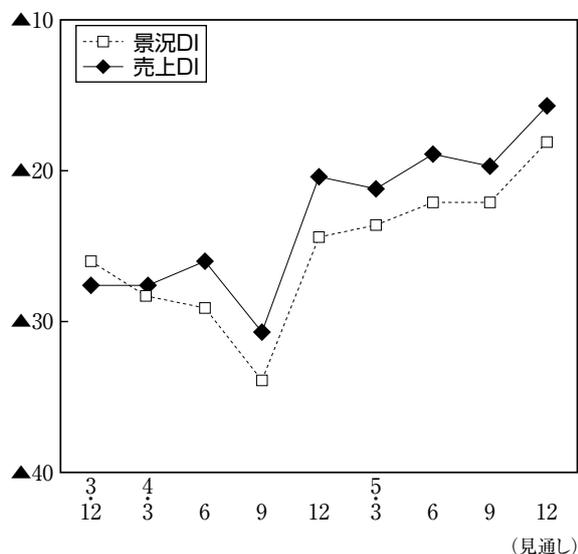
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（10～12月）の見通し

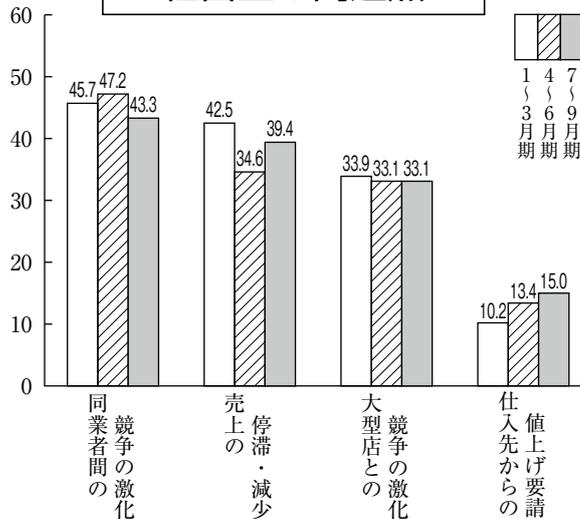
来期の景況DIは▲18.1%で、今期と比べ4.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲15.7%で4.0ポイント、収益DIは▲18.9%で4.8ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

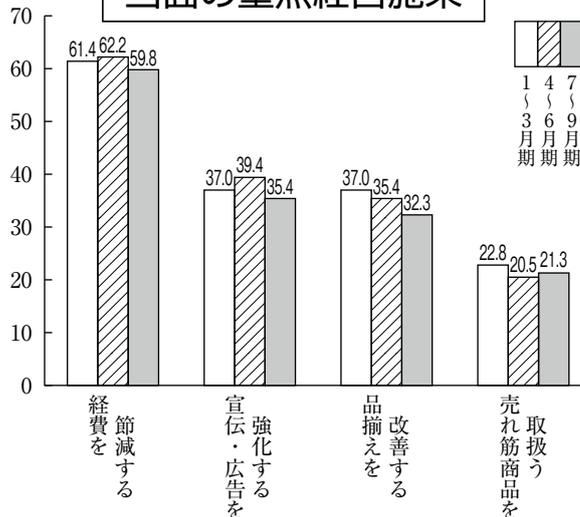
景況・売上の動き



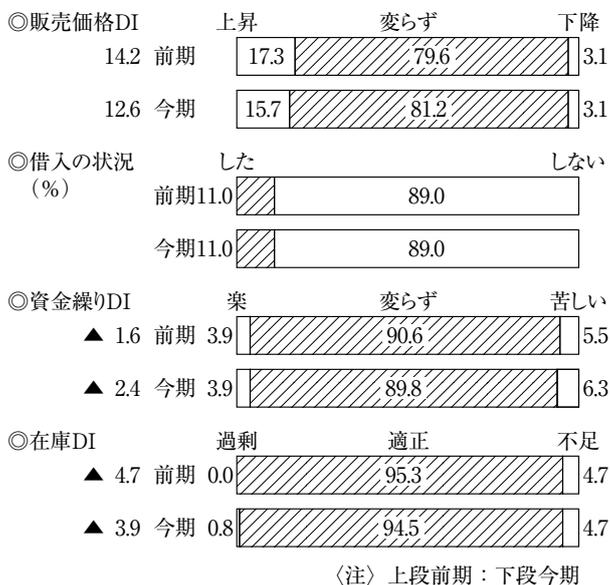
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



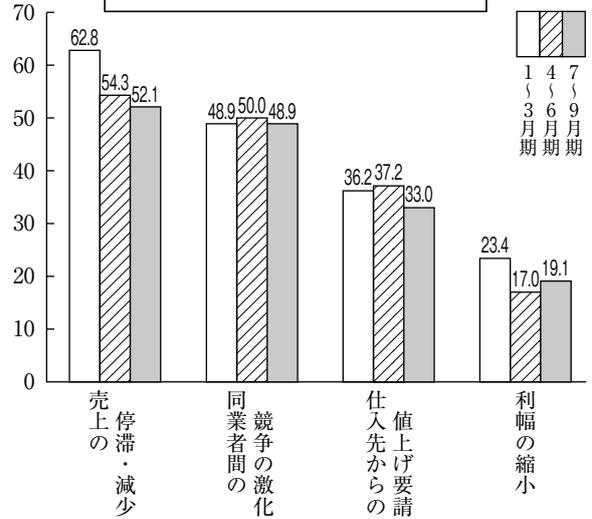
今期（7～9月）の実績見込み

- (1) 飲食業の景況DIは▲19.2%で、前期と比べ11.6ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲17.0%で8.6ポイント、収益DIは▲25.6%で11.7ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「仕入先を開拓・選別する」を当面の重点経営施策としている。

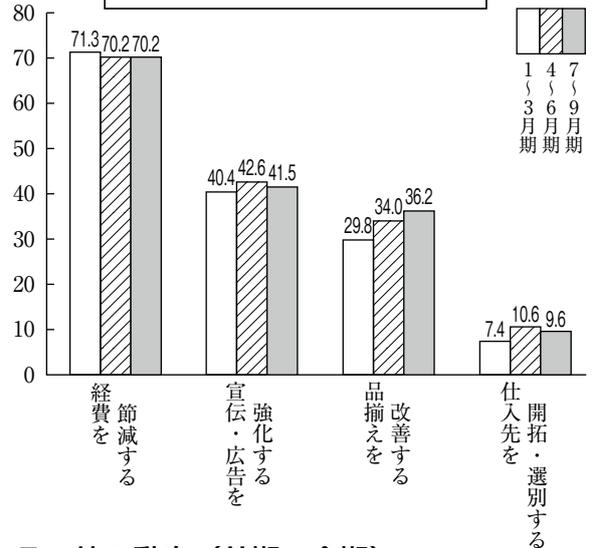
来期（10～12月）の見通し

来期の景況DIは▲14.9%で、今期と比べ4.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
 売上DIは▲11.7%で5.3ポイント、収益DIは▲20.2%で5.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

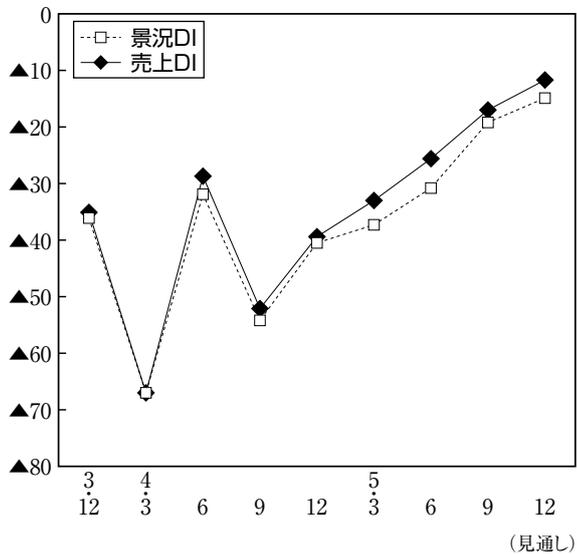
経営上の問題点



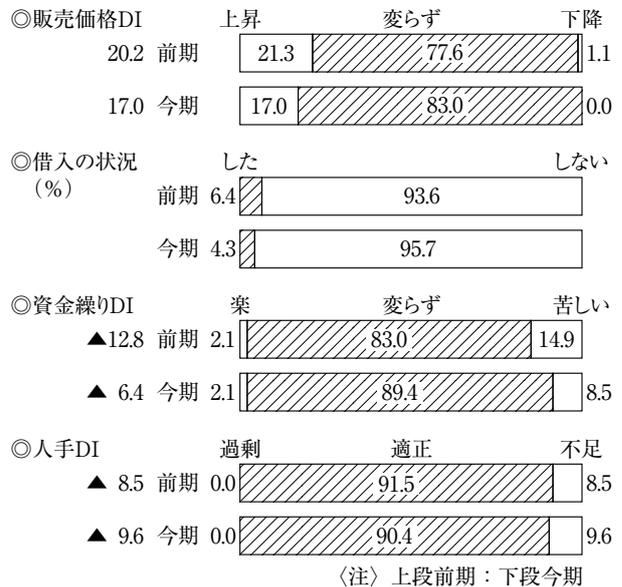
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



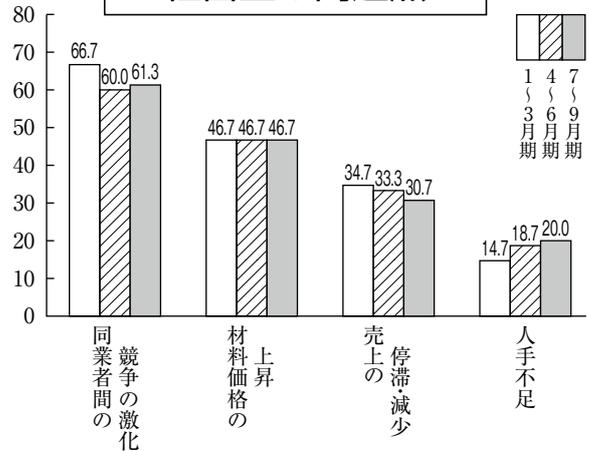
その他の動向（前期・今期）



今期（7～9月）の実績見込み

- (1) 建設業の景況DIは▲13.3%で、前期と比べ10.6ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲9.3%で8.0ポイント、収益DIは▲20.0%で10.6ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

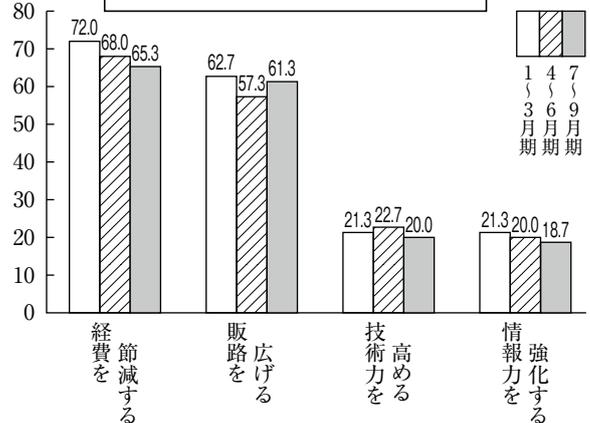
経営上の問題点



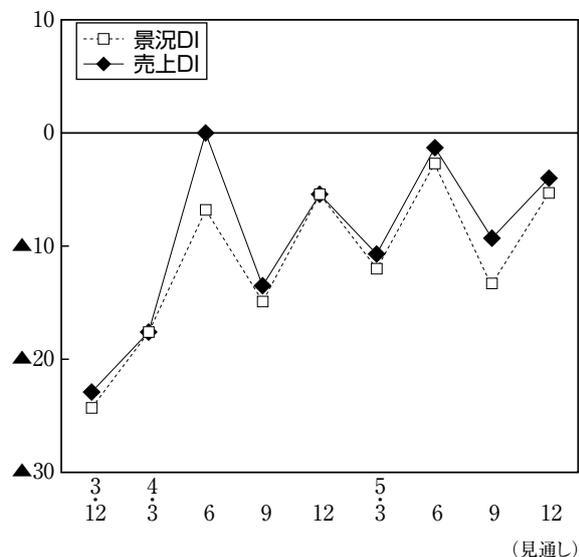
来期（10～12月）の見通し

- 来期の景況DIは▲5.3%で8.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
- 売上DIは▲4.0%で5.3ポイント、収益DIは▲10.7%で9.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

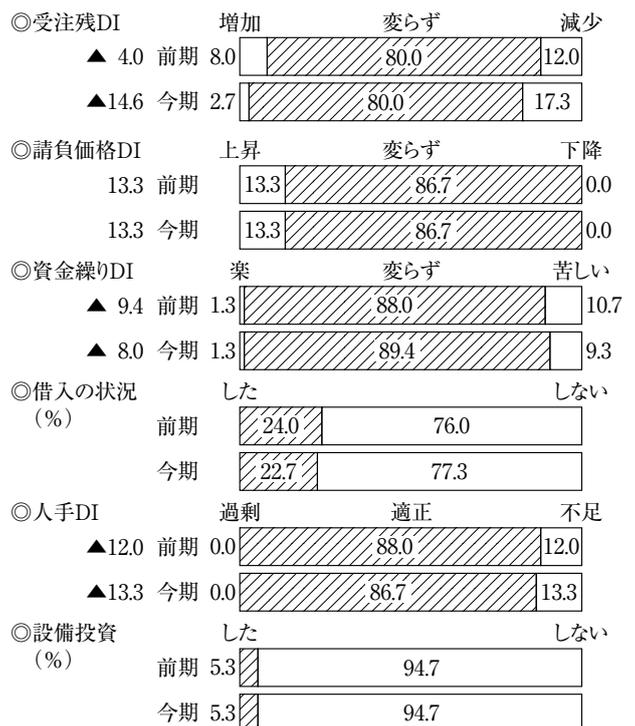
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



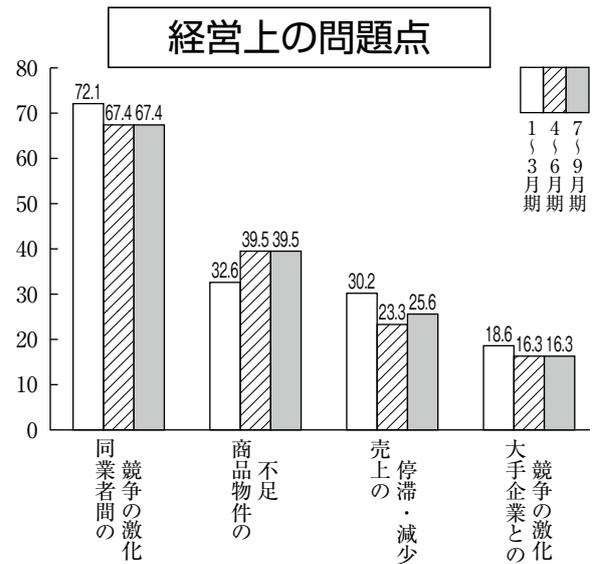
その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（7～9月）の実績見込み

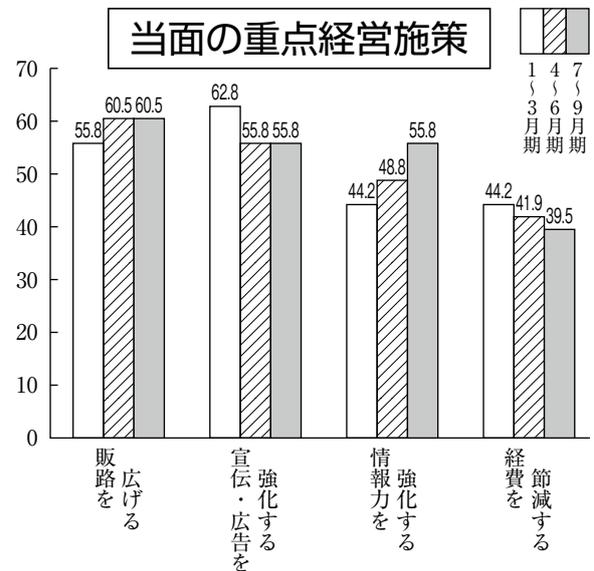
- (1) 不動産業の景況DIは▲7.0%で、前期と比べ2.4ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲2.3%で2.3ポイント下降している。収益DIは▲7.0%で横ばいとなっている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「売上の停滞・減少」、「大手企業との競争の激化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「宣伝・広告を強化する」および「情報力を強化する」、「経費を節減する」を当面の重点経営施策としている。



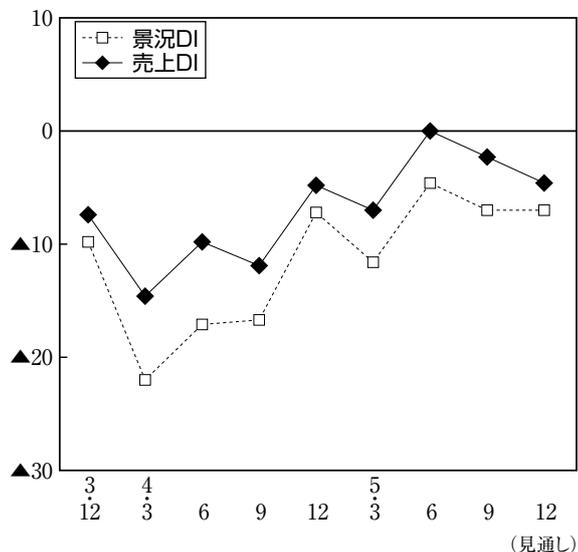
来期（10～12月）の見通し

来期の景況DIは▲7.0%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。

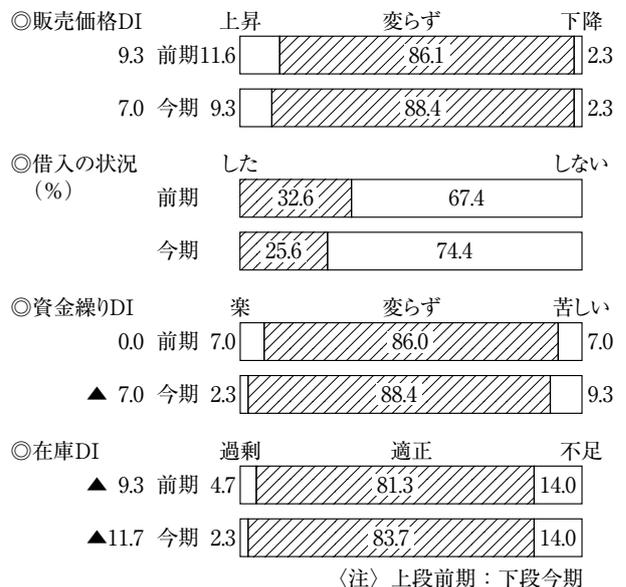
売上DIは▲4.6%で2.3ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲7.0%で横ばいとなる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



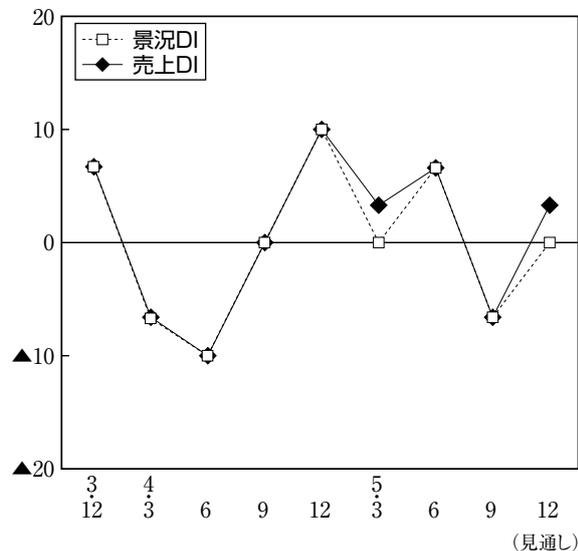
今期（7～9月）の実績見込み

- (1) 運輸・通信業の景況DIは▲6.6%で、前期と比べ13.2ポイント下降しマイナスに転じている。
- (2) 売上DIは▲6.6%で13.2ポイント下降しマイナスに転じている。収益DIは▲16.7%で10.1ポイントマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」および「利幅の縮小」、「売上の停滞・減少」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

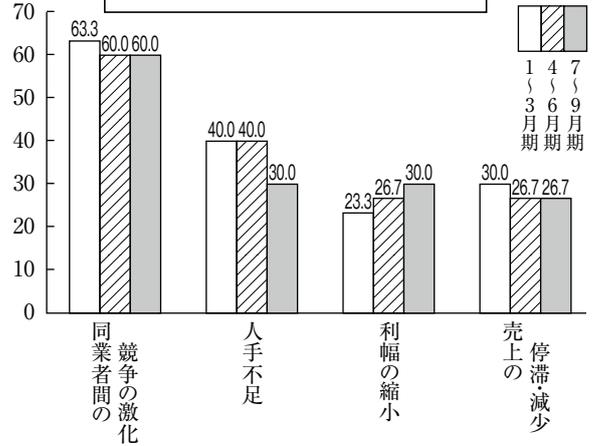
来期（10～12月）の見通し

来期の景況DIは0.0%で、今期と比べ6.6ポイント改善する見通しである。
 売上DIは3.3%で9.9ポイント改善しプラスに転じる見通しである。収益DIは▲10.0%で6.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

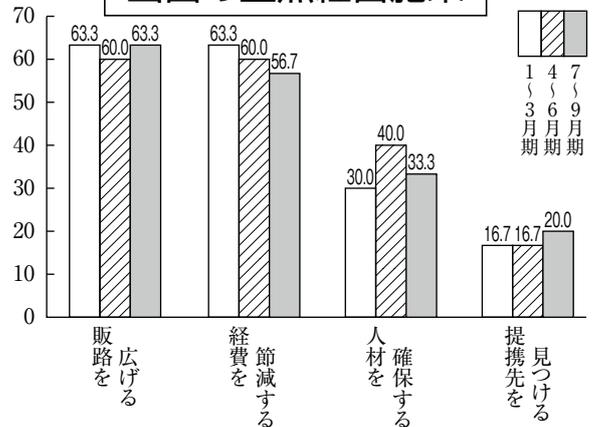
景況・売上の動き



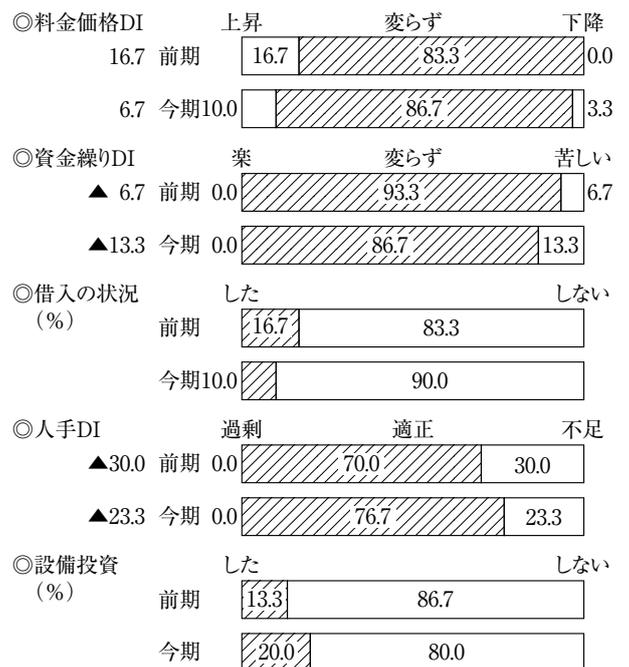
経営上の問題点



当面の重点経営施策



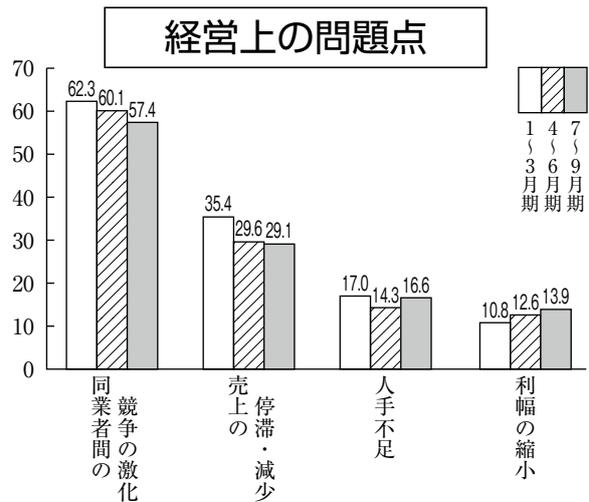
その他の動向（前期・今期）



(注) 上段前期：下段今期

今期（7～9月）の実績見込み

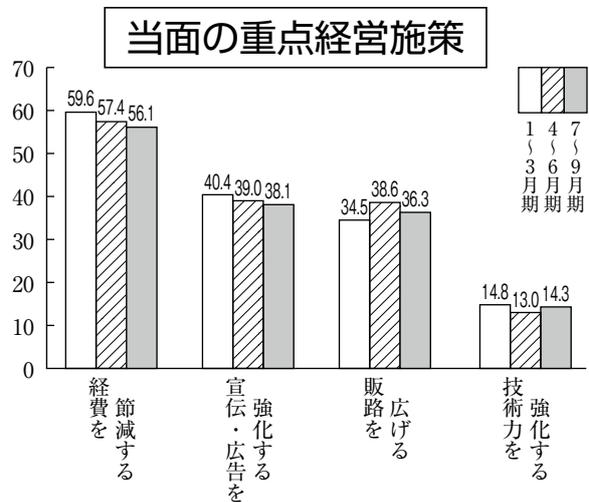
- (1) サービス業の景況DIは▲4.5%で、前期と比べ1.7ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲3.6%で0.8ポイント、収益DIは▲7.6%で1.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「技術力を強化する」を当面の重点経営施策としている。



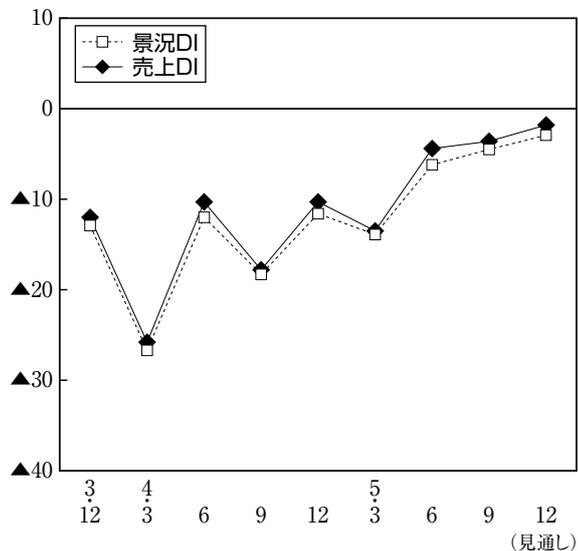
来期（10～12月）の見通し

来期の景況DIは▲3.2%で、今期と比べ1.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

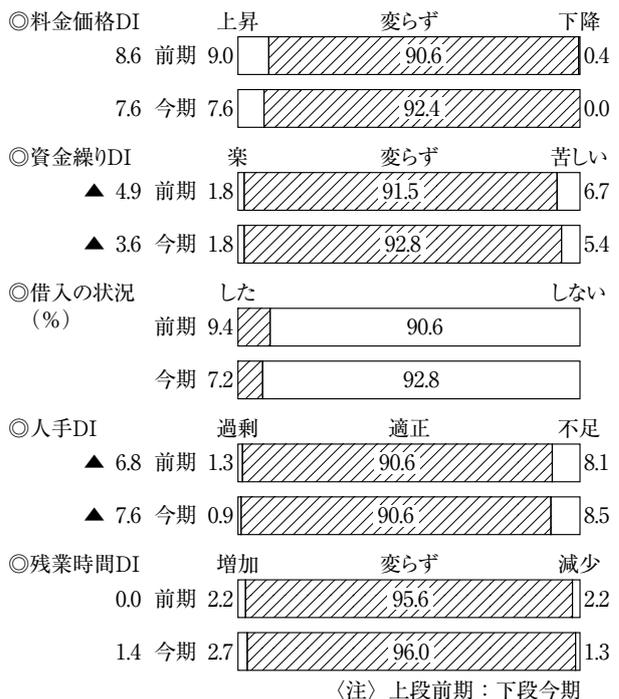
売上DIは▲1.8%で1.8ポイント、収益DIは▲5.8%で1.8ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き

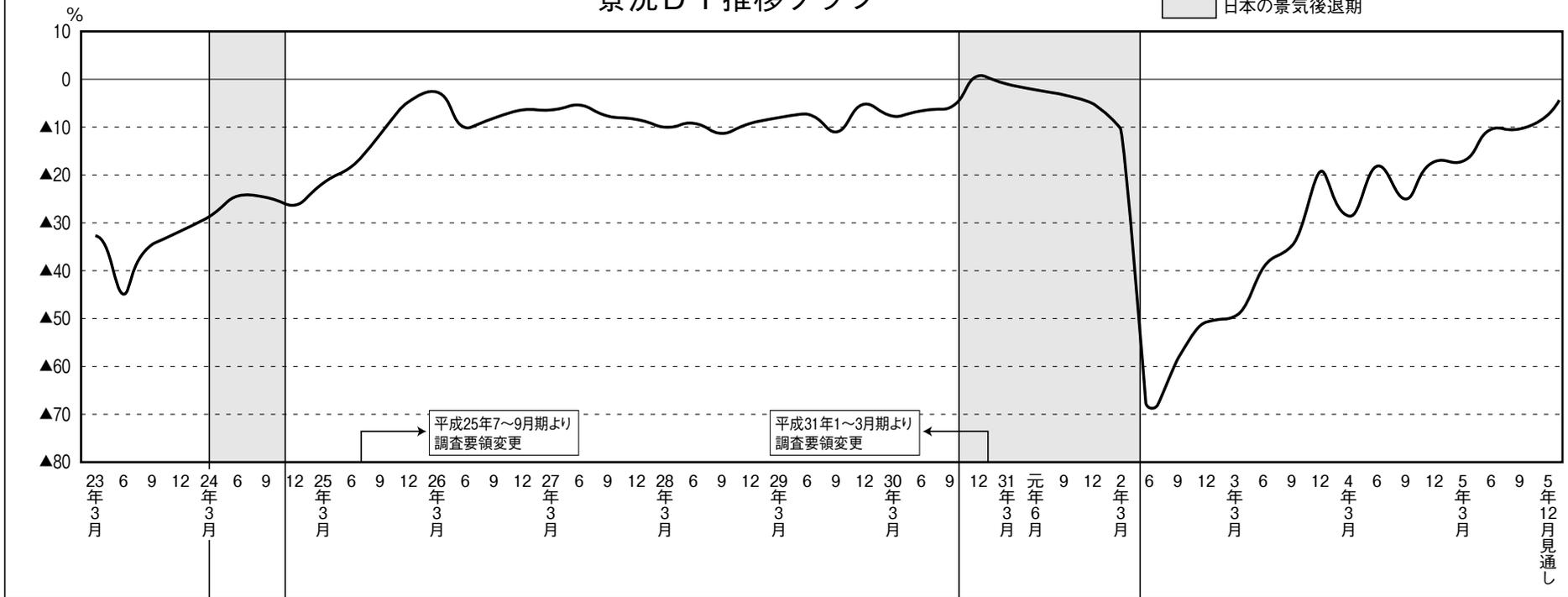


その他の動向（前期・今期）



景況DI推移グラフ

— “いちい”お取引先の景況DI
 ■ 日本の景気後退期



景気の山と谷 (内閣府発表)

拡張36ヵ月 山 後退8ヵ月 谷 拡張71ヵ月 山 後退19ヵ月 谷

- 23年3月 東日本大震災発生 M9.0
- 23年11月 日銀が為替市場へ覆面介入
- 23年10月 外国為替市場で円相場が戦後最高値75円32銭を記録
- 24年2月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 24年8月 消費増税法案成立
- 24年9月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 24年9月 菅内閣成立
- 24年9月 GDP戦後最悪のマイナス成長
- 24年10月 新型コロナウイルス日本全国の「緊急事態宣言」解除
- 24年11月 新型コロナウイルス日本全国で「緊急事態宣言」
- 24年12月 WHOが新型コロナウイルス「パンデミック」を表明
- 25年1月 新型コロナウイルスが猛威を振るう
- 25年2月 消費税率引き上げ(8%→10%)
- 25年3月 新天皇が即位(元号が「令和」に改元)
- 25年3月 大リーグマリナーズのイチロー選手が引退
- 25年3月 環太平洋連携協定(TPP)発効
- 25年6月 名古屋米の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
- 25年2月 韓国で初の冬季五輪開催、日本のメダル史上最多13個
- 25年10月 日経平均は歴代最長の15連騰、21年ぶりの高値水準
- 25年6月 退位特例法が成立、天皇は「上皇」に
- 25年11月 ドナルド・トランプ氏、米国大統領に就任
- 25年11月 山鉦之屋台行事が世界無形文化遺産登録
- 25年10月 大隈良典氏にノベル医学生理学賞
- 25年8月 新祝日「山の日」施行
- 25年7月 日銀が追加の金融緩和策決定
- 25年6月 国民投票で英国がEU離脱へ
- 25年5月 伊勢志摩サミット開催
- 25年4月 熊本地震発生、震度7を2回観測
- 25年2月 日銀、初のマイナス金利導入
- 25年12月 米、ゼロ金利を解除し9年半ぶり利上げ
- 25年11月 半世紀ぶりに国産旅客機「MRJ」飛行
- 25年9月 改正マイナーバ1法成立
- 25年6月 明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
- 25年5月 18歳選挙権・改正公選法成立
- 25年5月 改正会社法の施行
- 25年1月 相続税贈与税の抜本改正
- 25年12月 小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功
- 25年10月 ノベル物理学賞
- 25年6月 青色発光ダイオード発明で赤崎、天野、中村の3氏に
- 25年6月 富岡製糖場が世界遺産登録
- 25年4月 消費税率17年ぶりに引き上げ(5%→8%)
- 25年1月 少額投資非課税制度(NISA)開始
- 25年12月 特定秘密保護法成立
- 25年9月 日銀当座預金残高100兆円突破
- 25年7月 TPP交渉正式参加
- 25年7月 富士山が世界遺産登録
- 25年3月 日銀新体制、量質両面から大胆な金融緩和
- 24年12月 政府「アベノミクス(経済政策)」発表
- 24年12月 民主党から自由民主党へ政権交代
- 24年9月 欧州中央銀行の国債購入計画等により欧州債務危機が緩和
- 24年8月 消費増税法案成立
- 24年2月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 23年11月 日銀が為替市場へ覆面介入
- 23年10月 外国為替市場で円相場が戦後最高値75円32銭を記録
- 23年3月 東日本大震災発生 M9.0
- 23年3月 長短金利操作の運用
- 23年7月 長期金利の変動幅「±0.5%程度」を自途とした
- 23年5月 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」へ移行
- 23年3月 文化庁が中央省庁で初の地方(京都)移転
- 23年3月 日銀総裁に戦後初の学者出身となる植田氏
- 23年11月 新型コロナウイルス 欧米薬が緊急承認
- 23年10月 バブル終盤以来32年ぶり、円急落1ドル150円台突入
- 23年9月 政府、日銀が円急落受け、円買い為替介入
- 23年4月 東証再編、3市場がスタート
- 23年2月 成人年齢18歳に引き下げ
- 23年2月 ロシア、ウクライナに侵攻
- 23年10月 岸田内閣成立
- 23年7月 コロナ禍の東京五輪開幕、大半の会場が無観客に
- 23年5月 新型コロナウイルス変異株猛威で4回目の「緊急事態宣言」
- 23年5月 新型コロナウイルス 愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
- 23年1月 ジョー・バイデン氏、米大統領に就任
- 22年9月 新型コロナウイルス 11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
- 22年8月 GDP戦後最悪のマイナス成長
- 22年5月 新型コロナウイルス日本全国の「緊急事態宣言」解除
- 22年4月 新型コロナウイルス日本全国で「緊急事態宣言」
- 22年2月 WHOが新型コロナウイルス「パンデミック」を表明
- 22年2月 新型コロナウイルスが猛威を振るう
- 22年10月 消費税率引き上げ(8%→10%)
- 22年5月 新天皇が即位(元号が「令和」に改元)
- 22年3月 大リーグマリナーズのイチロー選手が引退
- 22年3月 環太平洋連携協定(TPP)発効
- 22年6月 名古屋米の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
- 22年2月 韓国で初の冬季五輪開催、日本のメダル史上最多13個
- 22年10月 日経平均は歴代最長の15連騰、21年ぶりの高値水準
- 22年6月 退位特例法が成立、天皇は「上皇」に
- 22年11月 ドナルド・トランプ氏、米国大統領に就任
- 22年11月 山鉦之屋台行事が世界無形文化遺産登録
- 22年10月 大隈良典氏にノベル医学生理学賞
- 22年8月 新祝日「山の日」施行
- 22年7月 日銀が追加の金融緩和策決定
- 22年6月 国民投票で英国がEU離脱へ
- 22年5月 伊勢志摩サミット開催
- 22年4月 熊本地震発生、震度7を2回観測
- 22年2月 日銀、初のマイナス金利導入
- 22年12月 米、ゼロ金利を解除し9年半ぶり利上げ
- 22年11月 半世紀ぶりに国産旅客機「MRJ」飛行
- 22年9月 改正マイナーバ1法成立
- 22年6月 明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
- 22年5月 18歳選挙権・改正公選法成立
- 22年5月 改正会社法の施行
- 22年1月 相続税贈与税の抜本改正
- 22年12月 小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功
- 22年10月 ノベル物理学賞
- 22年6月 青色発光ダイオード発明で赤崎、天野、中村の3氏に
- 22年6月 富岡製糖場が世界遺産登録
- 22年4月 消費税率17年ぶりに引き上げ(5%→8%)
- 22年1月 少額投資非課税制度(NISA)開始
- 22年12月 特定秘密保護法成立
- 22年9月 日銀当座預金残高100兆円突破
- 22年7月 TPP交渉正式参加
- 22年7月 富士山が世界遺産登録
- 22年3月 日銀新体制、量質両面から大胆な金融緩和
- 22年12月 政府「アベノミクス(経済政策)」発表
- 22年12月 民主党から自由民主党へ政権交代
- 22年9月 欧州中央銀行の国債購入計画等により欧州債務危機が緩和
- 22年8月 消費増税法案成立
- 22年2月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 22年11月 日銀が為替市場へ覆面介入
- 22年10月 外国為替市場で円相場が戦後最高値75円32銭を記録
- 22年3月 東日本大震災発生 M9.0

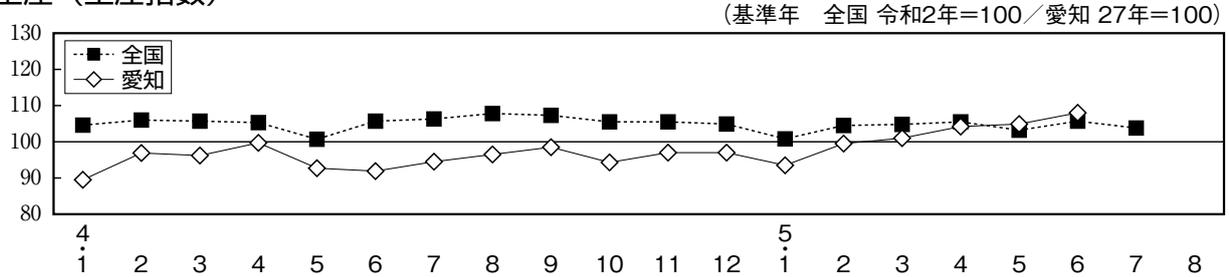
主な経済・社会情勢

地域経済等主要指標

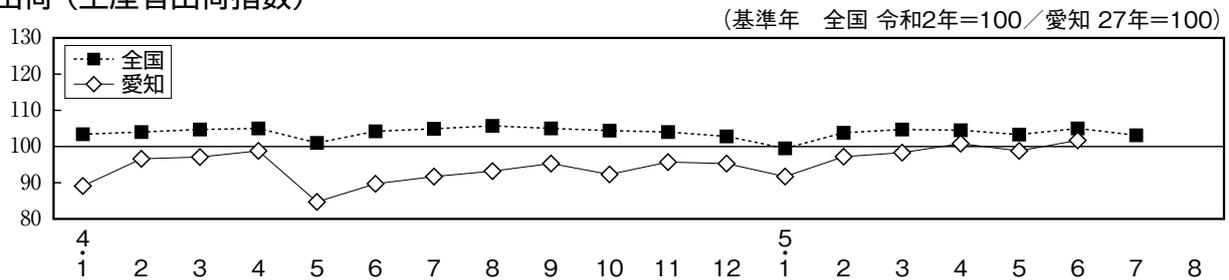
鉱工業指数

6月の愛知県の季節調整指数(平成27年=100)は、生産108.0、出荷101.7、在庫110.5となり前月比で見ると、生産は3.0%上昇、出荷は2.9%上昇、在庫は0.5%低下となった。

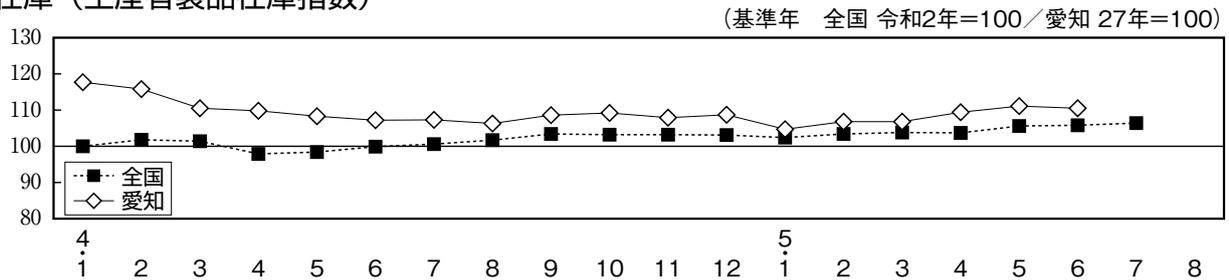
生産 (生産指数)



出荷 (生産者出荷指数)

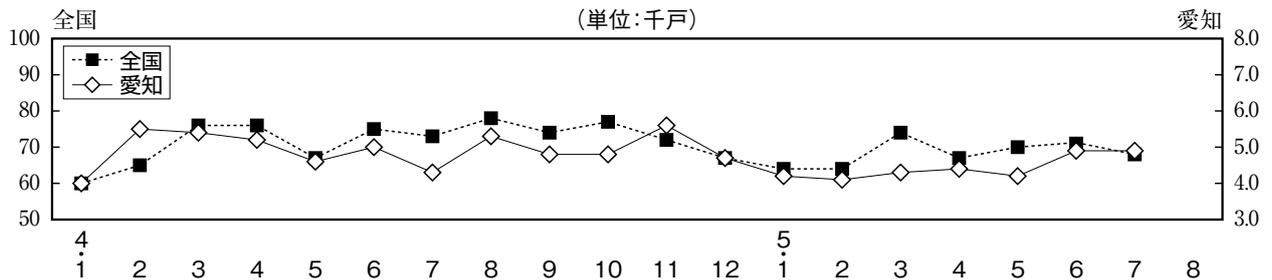


在庫 (生産者製品在庫指数)



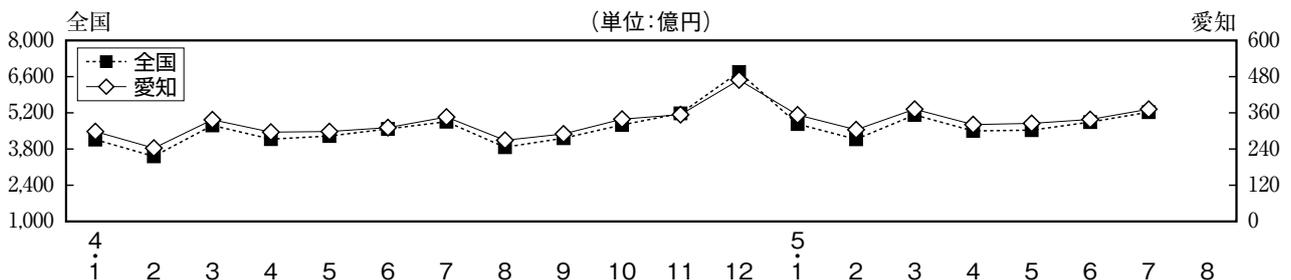
新設住宅着工戸数

7月の愛知県の新設住宅着工戸数は4,938戸となり、前年同月比で14.0%増加となった。



百貨店販売額

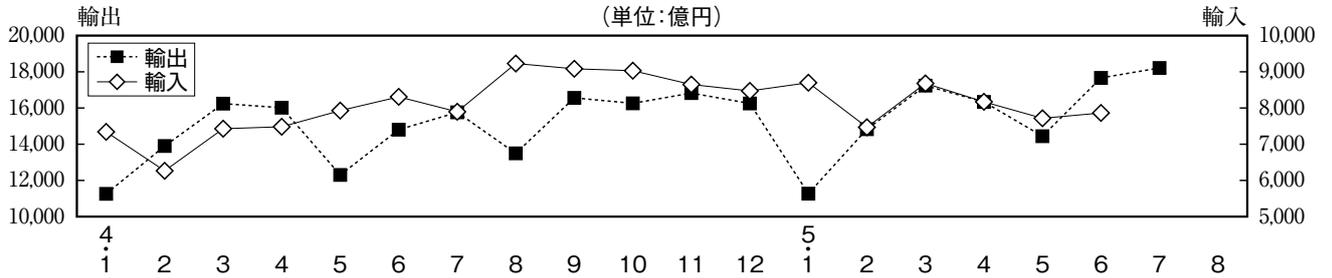
7月の愛知県の百貨店販売額は372億円となり、前年同月比で7.5%増加となった。



地域経済等主要指標

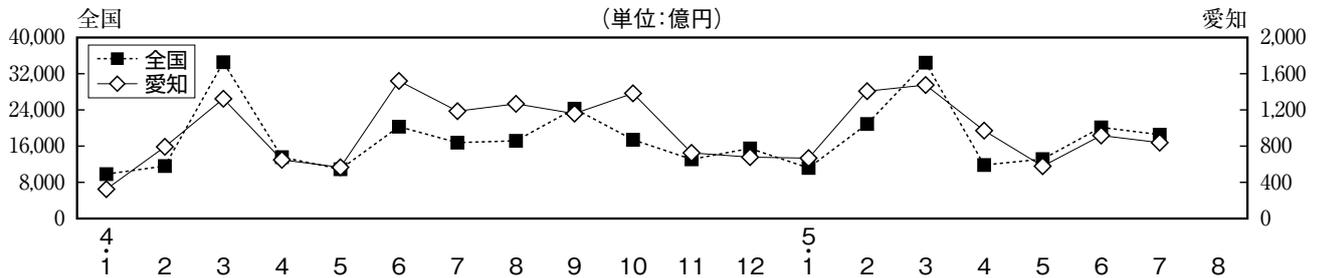
貿易港別輸出入額

6月の愛知県の輸出額は、17,664億円で前月比22.3%増加となった。また、輸入額は7,863億円で前月比1.9%増加となった。



公共工事請負額

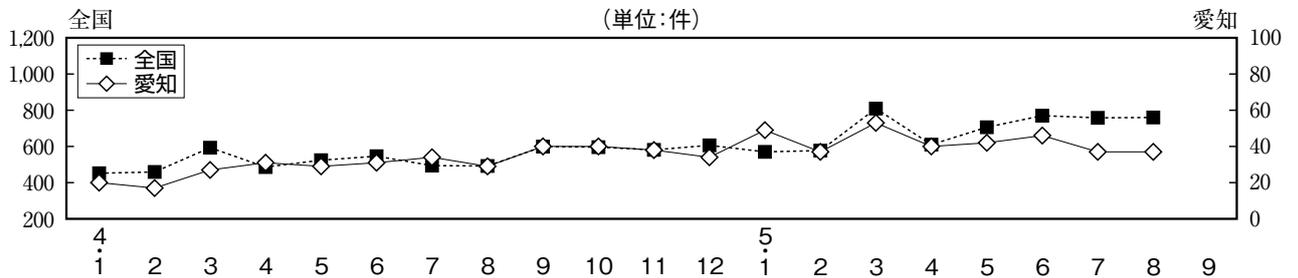
7月の愛知県内の公共工事請負額は838億円となり、前年同月比で29.3%減少となった。



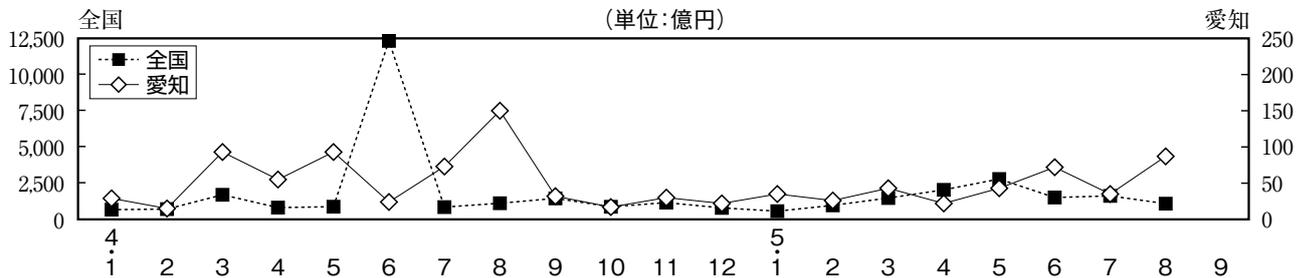
企業倒産状況

8月の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は37件、負債額87億円となった。倒産件数は前年同月より8件増加し、負債総額は63億円減少となった。

倒産件数



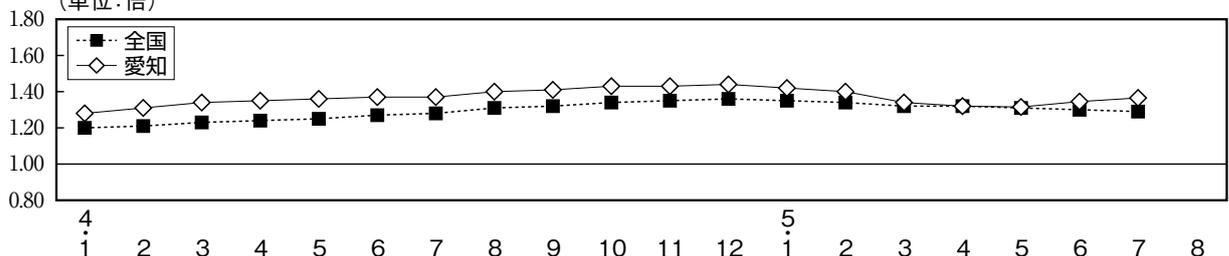
負債総額



有効求人倍率 (季調値)

7月の愛知県の求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し、1.37倍となった。

(単位: 倍)

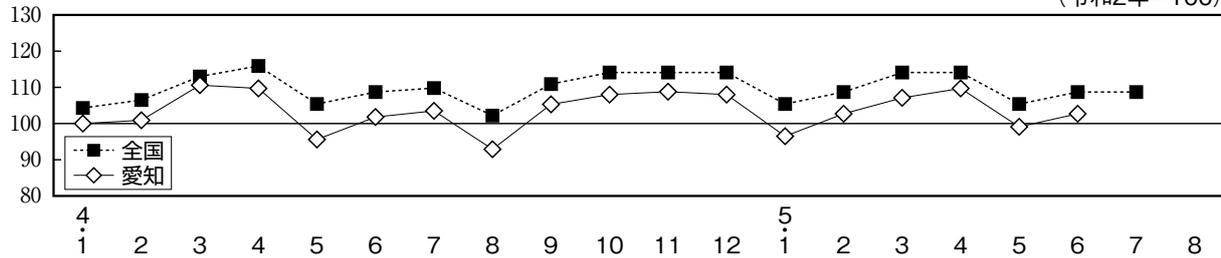


地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

6月の愛知県の所定外労働時間指数は前年同月比0.9%増加し、102.7となった。

(令和2年=100)

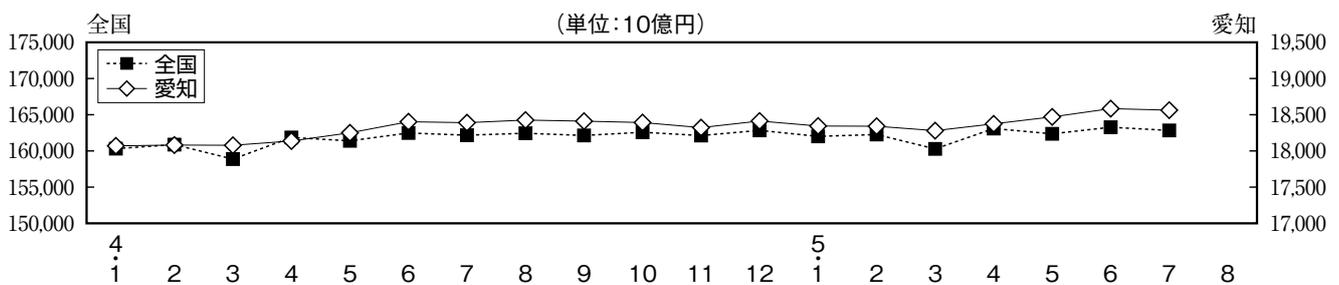


信用金庫預金・貸出金

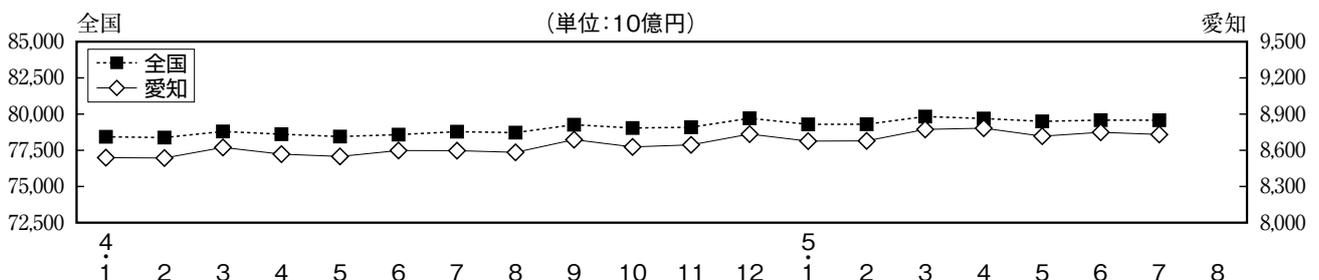
<預 金> 7月の全国信用金庫預金残高は1,628,298億円（前月比4,432億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は185,628億円（前月比214億円減少）となった。

<貸出金> 7月の全国信用金庫貸出金残高は795,769億円（前月比65億円減少）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は87,313億円（前月比175億円減少）となった。

信用金庫預金



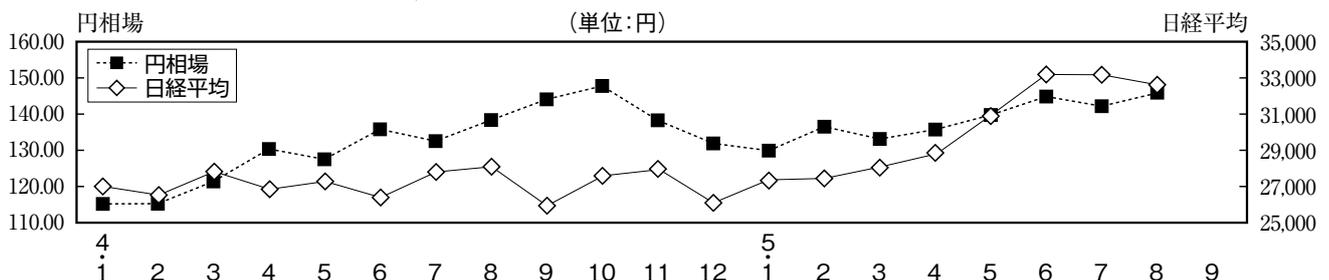
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、その後一時150円をつけるまで円安が進み、令和5年8月は145.91円となった。

日経平均株価（月末値）は、半導体不足や原油高騰、ウクライナ情勢により下落傾向にあったが、令和5年5月以降3万円台となり、令和5年8月は32,619.34円となった。



地域経済等主要指標

年 月	生産(生産指数) 季調値(注1)				出荷(生産者出荷指数) 季調値(注1)				在庫(生産者製品在庫指数) 季調値(注1)				新設住宅着工戸数(千戸)				百貨店販売額(億円)(注2)				
	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	全国	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	全国	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	
	平成27年	110.6	—	100.0	—	112.5	—	100.0	—	100.4	—	100.0	—	909	1.9	59	5.1	68,257	△ 0.0	4,710	△ 0.0
平成28年	110.5	—	101.5	—	112.1	—	101.2	—	99.5	—	97.1	—	967	6.4	62	6.2	65,976	△ 3.3	4,546	△ 3.5	
平成29年	113.9	—	105.9	—	114.9	—	104.8	—	99.8	—	100.3	—	965	△ 0.3	64	2.0	65,529	△ 0.7	4,538	△ 0.2	
平成30年	114.6	—	105.7	—	114.9	—	103.7	—	102.6	—	105.3	—	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9	
平成31年	111.6	—	108.0	—	112.0	—	104.0	—	103.3	—	108.0	—	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6	
令和2年	100.0	—	91.7	—	100.0	—	89.9	—	100.0	—	102.6	—	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1	
令和3年	105.4	—	96.8	—	104.4	—	94.0	—	96.1	—	109.1	—	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1	
令和4年	105.3	—	95.5	—	103.9	—	93.4	—	101.2	—	109.8	—	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6	
令和3年1月	106.4	3.1	97.7	△ 1.9	106.3	4.0	96.6	△ 1.0	94.4	△ 0.3	98.9	2.7	58	△ 3.3	3.7	△ 22.9	3,636	△ 30.2	252	△ 33.3	
2月	105.9	△ 0.5	96.0	△ 1.7	105.9	△ 0.4	93.4	△ 3.3	93.8	△ 0.6	102.1	3.2	61	△ 3.2	3.7	△ 9.8	3,581	△ 11.8	241	△ 18.6	
3月	106.5	0.6	100.3	4.5	106.6	0.7	99.3	6.3	94.0	0.2	100.9	△ 1.2	72	1.4	5.1	△ 3.8	4,519	19.3	331	27.8	
4月	108.8	2.2	104.4	4.1	108.4	1.7	101.0	1.7	94.0	0.0	102.6	1.7	75	7.1	5.2	△ 3.7	3,536	153.1	269	186.2	
5月	104.8	△ 3.7	96.5	△ 7.6	105.8	△ 2.4	94.5	△ 6.4	93.9	△ 0.1	105.9	3.2	70	9.4	4.6	27.8	2,768	58.7	220	86.4	
6月	109.0	4.0	105.3	9.1	107.7	1.8	101.2	7.1	95.4	1.6	108.0	2.0	76	7.0	5.4	14.9	4,118	△ 3.3	270	△ 9.1	
7月	107.4	△ 1.5	105.6	0.3	106.4	△ 1.2	99.9	△ 1.3	95.5	0.1	109.2	1.1	77	10.0	6.2	26.5	4,458	2.6	328	7.9	
8月	103.8	△ 3.4	93.2	△ 11.7	101.8	△ 4.3	89.7	△ 10.2	95.5	0.0	109.0	△ 0.2	74	7.2	5.4	22.7	3,102	△ 13.9	225	△ 0.9	
9月	98.8	△ 4.8	76.6	△ 17.8	95.8	△ 5.9	74.6	△ 16.8	97.5	2.1	117.3	7.6	73	4.3	4.9	22.5	3,540	△ 4.5	248	△ 5.0	
10月	101.4	2.6	84.7	10.6	98.8	3.1	83.2	11.5	98.3	0.8	117.1	△ 0.2	78	9.9	5.1	6.3	4,265	2.5	304	3.1	
11月	107.0	5.5	99.7	17.7	105.1	6.4	95.8	15.1	100.0	1.7	119.6	2.1	73	2.8	4.9	4.3	4,975	7.5	337	9.4	
12月	105.4	△ 1.5	100.6	0.9	104.3	△ 0.8	97.5	1.8	100.5	0.5	119.0	△ 0.5	68	3.0	4.7	9.3	6,532	8.3	454	10.2	
令和4年1月	104.6	△ 0.8	89.5	△ 11.0	103.4	△ 0.9	89.1	△ 8.6	100.0	△ 0.5	117.7	△ 1.1	60	3.4	4.0	8.1	4,163	14.5	298	18.3	
2月	106.0	1.3	96.9	8.3	104.0	0.6	96.6	8.4	101.8	1.8	115.8	△ 1.6	65	6.6	5.5	48.6	3,516	△ 1.8	243	0.8	
3月	105.7	△ 0.3	96.2	△ 0.7	104.7	0.7	97.1	0.5	101.4	△ 0.4	110.5	△ 4.6	76	5.6	5.4	5.9	4,711	4.2	337	1.8	
4月	105.3	△ 0.4	99.7	3.6	105.0	0.3	98.8	1.8	97.9	△ 3.5	109.8	△ 0.6	76	1.3	5.2	0.0	4,181	18.2	296	10.0	
5月	100.7	△ 4.4	92.7	△ 7.0	101.0	△ 3.8	84.7	△ 14.3	98.4	0.5	108.3	△ 1.4	67	△ 4.3	4.6	0.0	4,301	55.4	298	35.5	
6月	105.7	5.0	91.9	△ 0.9	104.2	3.2	89.7	5.9	99.9	1.5	107.2	△ 1.0	75	△ 1.3	5.0	△ 7.4	4,577	11.1	311	15.2	
7月	106.3	0.6	94.5	2.8	104.9	0.7	91.7	2.2	100.6	0.7	107.3	0.1	73	△ 5.2	4.3	△ 30.6	4,854	8.9	346	5.5	
8月	107.8	1.4	96.5	2.1	105.7	0.8	93.2	1.6	101.7	1.1	106.3	△ 0.9	78	5.4	5.3	△ 1.9	3,869	24.7	269	19.6	
9月	107.3	△ 0.5	98.5	2.1	105.0	△ 0.7	95.3	2.3	103.4	1.7	108.6	2.2	74	1.4	4.8	△ 2.0	4,217	19.1	290	16.9	
10月	105.5	△ 1.7	94.3	△ 4.3	104.4	△ 0.6	92.3	△ 3.1	103.2	△ 0.2	109.2	0.6	77	△ 1.3	4.8	△ 5.9	4,730	10.9	339	11.5	
11月	105.5	0.0	97.0	2.9	104.0	△ 0.4	95.7	3.7	103.2	0.0	107.9	△ 1.2	72	△ 1.4	5.6	14.3	5,177	4.1	354	5.0	
12月	104.9	△ 0.6	97.0	0.0	102.8	△ 1.2	95.3	△ 0.4	103.1	△ 0.1	108.7	0.7	67	△ 1.5	4.7	0.0	6,776	3.7	469	3.3	
令和5年1月	100.8	△ 3.9	93.5	△ 3.6	99.5	△ 3.2	91.7	△ 3.8	102.4	△ 0.7	104.7	△ 3.7	64	6.7	4.2	5.0	4,764	14.4	353	18.5	
2月	104.5	3.7	99.5	6.4	103.8	4.3	97.2	6.0	103.4	1.0	106.8	2.0	64	△ 1.5	4.1	△ 25.5	4,176	18.8	304	25.1	
3月	104.8	0.3	101.0	1.5	104.7	0.9	98.3	1.1	103.8	0.4	106.8	0.0	74	△ 2.6	4.3	△ 20.4	5,117	8.6	372	10.4	
4月	105.5	0.7	104.2	3.2	104.5	△ 0.2	100.8	2.5	103.7	△ 0.1	109.4	2.4	67	△ 11.8	4.4	△ 15.4	4,498	7.6	321	8.4	
5月	103.2	△ 2.2	104.9	0.7	103.3	△ 1.1	98.8	△ 2.0	105.6	1.8	111.1	1.6	70	△ 4.5	4.2	△ 8.7	4,528	5.3	325	9.1	
6月	105.7	2.4	108.0	3.0	105.0	1.6	101.7	2.9	105.8	0.2	110.5	△ 0.5	71	△ 5.3	4.9	△ 2.0	4,840	5.7	338	8.7	
7月	103.8	△ 1.8			103.1	△ 1.8			106.4	0.6			68	△ 6.8	4.9	14.0	5,224	7.6	372	7.5	
8月																					
9月																					
資料出所	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	国土交通省	国土交通省	経済産業省	経済産業省									

(注1) 年数値は年平均の原数値である。

(注2) 百貨店は日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年 月	貿易港別輸出入額(億円) (愛知県) (注1)				公共工事請負契約額 (億円)				企業倒産状況(億円) (注2)								有効求人倍率(季調値) (注3)			
	輸出		輸入		全国	愛知	全国	愛知	全国				愛知				全国	愛知	全国	愛知
	前月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	前月比 (差)	前月比 (差)	前月比 (差)	前月比 (差)		
平成27年	153,747	4.6	73,220	△ 1.1	143,337	△ 10.8	6,402	△ 15.9	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	528	△ 9.9	913	17.7	1.20	—	1.54	—
平成28年	141,126	△ 8.2	61,821	△ 15.6	147,980	3.2	6,767	5.7	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	522	△ 1.1	721	△ 21.0	1.36	—	1.63	—
平成29年	153,720	8.9	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	—	1.82	—
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	—	1.95	—
平成31年	159,568	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	—	1.93	—
令和 2 年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	—	1.21	—
令和 3 年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	—	1.17	—
令和 4 年	179,668	11.7	97,122	36.5	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	—	1.37	—
令和3年 1月	11,339	△ 14.8	5,187	0.8	13,703	27.6	360	△ 11.5	474	△ 38.7	814	△ 34.7	30	△ 43.4	35	△ 48.5	1.08	0.02	1.05	0.03
2月	11,777	3.9	5,041	△ 2.8	13,289	△ 8.3	467	△ 1.1	446	△ 31.5	675	△ 5.3	23	△ 36.1	29	△ 29.3	1.09	0.01	1.08	0.03
3月	14,731	25.1	5,847	16.0	35,715	11.0	1,187	40.8	634	△ 14.3	1,415	33.6	37	△ 26.0	24	△ 33.3	1.10	0.01	1.10	0.02
4月	14,312	△ 2.8	5,937	1.5	13,515	10.7	460	16.5	477	△ 35.8	841	△ 42.0	24	△ 54.7	20	△ 77.8	1.10	0.00	1.11	0.02
5月	12,030	△ 15.9	5,873	△ 1.1	13,878	13.0	613	△ 12.5	472	50.3	1,687	107.5	28	75.0	85	553.8	1.10	0.00	1.14	0.03
6月	14,788	22.9	6,130	4.4	21,623	7.8	1,251	70.0	541	△ 30.6	686	△ 46.7	27	△ 40.0	30	△ 49.2	1.13	0.02	1.18	0.04
7月	15,461	4.6	5,762	△ 6.0	19,060	△ 13.4	1,509	59.2	476	△ 39.7	715	△ 29.1	37	△ 51.3	34	△ 67.6	1.14	0.02	1.21	0.03
8月	11,969	△ 22.6	6,004	4.2	16,087	0.0	1,049	79.1	466	△ 30.1	910	25.7	21	△ 61.8	27	△ 47.1	1.14	△ 0.00	1.22	0.01
9月	11,826	△ 1.2	5,929	△ 1.2	20,204	△ 14.1	1,505	37.5	505	△ 10.6	909	28.6	38	0.0	27	80.0	1.15	0.01	1.23	0.01
10月	12,889	9.0	5,565	△ 6.1	15,447	△ 15.7	1,014	52.0	525	△ 15.9	985	25.8	29	△ 38.3	51	△ 35.4	1.15	△ 0.00	1.23	0.00
11月	14,500	12.5	6,773	21.7	12,256	△ 14.7	753	36.4	510	△ 10.4	941	△ 7.8	34	△ 19.0	31	△ 87.2	1.17	0.02	1.24	0.01
12月	15,178	4.7	7,094	4.7	12,971	△ 12.8	710	15.4	504	△ 9.7	932	△ 32.7	36	16.1	39	30.0	1.18	0.01	1.27	0.03
令和4年 1月	11,257	△ 25.8	7,341	3.5	9,811	△ 28.4	324	△ 10.0	452	△ 4.6	669	△ 17.8	20	△ 33.3	29	△ 17.1	1.20	0.02	1.28	0.01
2月	13,901	23.5	6,265	△ 14.7	11,596	△ 12.7	792	69.5	459	2.9	710	5.2	17	△ 26.1	15	△ 48.3	1.21	0.01	1.31	0.03
3月	16,241	16.8	7,428	18.6	34,541	△ 3.3	1,323	11.4	593	△ 6.5	1,697	19.9	27	△ 27.0	93	287.5	1.23	0.02	1.34	0.03
4月	16,016	△ 1.4	7,482	0.7	13,562	0.3	648	40.9	486	1.9	813	△ 3.3	31	29.2	55	175.0	1.24	0.01	1.35	0.01
5月	12,302	△ 23.2	7,928	6.0	10,892	△ 21.5	566	△ 7.7	524	11.0	874	△ 48.2	29	3.6	93	9.4	1.25	0.01	1.36	0.01
6月	14,801	20.3	8,308	4.8	20,290	△ 6.2	1,520	21.5	546	0.9	12,326	1,696.8	31	14.8	24	△ 20.0	1.27	0.02	1.37	0.01
7月	15,761	6.5	7,896	△ 5.0	16,770	△ 12.0	1,186	△ 21.4	494	3.8	846	18.3	34	△ 8.1	73	114.7	1.28	0.01	1.37	0.00
8月	13,495	△ 14.4	9,229	16.9	17,167	6.7	1,267	20.8	492	5.6	1,114	22.4	29	38.1	150	455.6	1.31	0.03	1.40	0.03
9月	16,560	22.7	9,083	△ 1.6	24,272	20.1	1,159	△ 23.0	599	18.6	1,449	59.4	40	5.3	32	18.5	1.32	0.01	1.41	0.01
10月	16,258	△ 1.8	9,031	△ 0.6	17,406	12.7	1,383	36.4	596	13.5	870	△ 11.7	40	37.9	17	△ 66.7	1.34	0.02	1.43	0.02
11月	16,824	3.5	8,649	△ 4.2	13,077	6.7	725	△ 3.7	581	13.9	1,156	22.8	38	11.8	30	△ 3.2	1.35	0.01	1.43	0.00
12月	16,251	△ 3.4	8,472	△ 2.0	15,489	19.4	678	△ 4.5	606	20.2	792	△ 15.0	34	△ 5.6	22	△ 43.6	1.36	0.01	1.44	0.01
令和5年 1月	11,270	△ 30.7	8,699	2.7	11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	△ 0.01	1.42	△ 0.02
2月	14,830	31.6	7,468	△ 14.2	20,885	80.1	1,407	77.7	577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3	1.34	△ 0.01	1.40	△ 0.02
3月	17,236	16.2	8,690	16.4	34,439	△ 0.3	1,475	11.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	53	96.3	43	△ 53.8	1.32	△ 0.02	1.34	△ 0.06
4月	16,337	△ 5.2	8,171	△ 6.0	11,822	△ 12.8	971	49.8	610	25.5	2,039	150.8	40	29.0	22	△ 60.0	1.32	0.00	1.32	△ 0.02
5月	14,442	△ 11.6	7,716	△ 5.6	13,132	20.6	578	2.1	706	34.7	2,787	218.9	42	44.8	43	△ 53.8	1.31	△ 0.01	1.32	0.00
6月	17,664	22.3	7,863	1.9	20,139	△ 0.7	917	△ 39.7	770	41.0	1,509	△ 87.8	46	48.4	72	200.0	1.30	△ 0.01	1.35	0.03
7月	18,211	3.1			18,528	10.5	838	△ 29.3	758	53.4	1,621	91.6	37	8.8	35	△ 52.1	1.29	△ 0.01	1.37	0.02
8月									760	54.5	1,084	△ 2.7	37	27.6	87	△ 42.0				
9月																				
資料出所	名古屋税関				国土交通省		国土交通省		(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ				愛知労働局			

(注1) 名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。

(注2) 負債総額1,000万円以上の倒産集計。

(注3) 新規学卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年 月	所定外労働時間指数(原指数) (注1)				信用金庫預金(10億円) (注2)				信用金庫貸出金(10億円) (注2)				円相場 (円) (注3)	日経平均 (円) (注3)
	全国 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)		
平成27年	119.6	△ 1.0	100.0	7.4	135,783	2.2	15,170	5.4	67,198	2.4	7,321	3.9	120.42	19,033.71
平成28年	117.8	△ 1.5	97.1	△ 2.9	138,886	2.2	15,682	3.4	68,907	2.5	7,544	3.0	117.11	19,114.37
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	2.3	16,146	3.0	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62
令和2年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和3年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和3年1月	100.2	△ 8.0	101.7	△ 6.6	157,305	8.3	17,600	6.2	78,004	8.5	8,417	7.7	104.55	27,663.39
2月	101.3	△ 9.7	101.7	△ 10.9	157,989	8.2	17,677	6.2	78,088	8.3	8,429	7.6	106.09	28,966.01
3月	108.9	△ 2.0	108.0	△ 3.9	155,596	7.1	17,618	5.9	78,437	7.9	8,477	6.8	110.74	29,178.80
4月	110.0	12.2	112.4	23.2	159,138	8.1	17,795	6.2	78,485	7.7	8,494	7.2	108.89	28,812.63
5月	100.2	27.8	98.2	38.7	158,828	6.9	17,842	5.1	78,454	6.1	8,481	5.5	109.72	28,860.08
6月	103.5	18.8	104.4	25.5	159,759	4.9	17,935	4.1	78,451	4.4	8,497	3.8	110.55	28,791.53
7月	106.7	11.3	107.0	13.0	159,430	3.8	17,943	3.5	78,534	3.1	8,494	2.5	109.53	27,283.59
8月	99.1	7.0	92.9	5.0	160,147	3.2	18,005	3.0	78,302	2.1	8,477	1.8	109.82	28,089.54
9月	102.4	3.3	96.5	△ 8.4	159,790	2.7	17,924	2.5	78,644	1.7	8,544	1.8	111.88	29,452.66
10月	106.7	2.1	100.0	△ 8.8	160,448	2.7	17,987	2.8	78,514	1.2	8,522	1.6	113.61	28,892.69
11月	111.1	5.2	108.0	△ 3.1	160,252	2.4	17,978	2.9	78,330	1.1	8,505	1.5	113.19	27,821.76
12月	112.2	5.2	110.6	0.8	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年1月	104.3	4.1	100.0	△ 1.7	160,315	1.9	18,070	2.7	78,433	0.5	8,539	1.4	115.43	27,001.98
2月	106.5	5.1	100.9	△ 0.8	160,871	1.8	18,081	2.3	78,379	0.4	8,536	1.3	115.50	26,526.82
3月	113.0	3.8	110.6	2.4	158,870	2.1	18,078	2.6	78,801	0.5	8,611	1.6	121.64	27,821.43
4月	116.3	5.7	109.7	△ 2.4	161,856	1.7	18,137	1.9	78,611	0.2	8,568	0.9	130.60	26,847.90
5月	105.4	5.2	95.6	△ 2.6	161,393	1.6	18,250	2.3	78,449	△ 0.0	8,549	0.8	127.76	27,279.80
6月	108.7	5.0	101.8	△ 2.5	162,478	1.7	18,403	2.6	78,582	0.2	8,598	1.2	136.20	26,393.04
7月	110.9	3.9	103.5	△ 3.3	162,172	1.7	18,390	2.5	78,786	0.3	8,597	1.2	132.78	27,801.64
8月	102.2	3.1	92.9	0.0	162,440	1.4	18,426	2.3	78,720	0.5	8,583	1.3	138.60	28,091.53
9月	110.9	8.3	105.3	9.1	162,138	1.5	18,411	2.7	79,266	0.8	8,688	1.7	144.32	25,937.21
10月	114.1	6.9	108.0	8.0	162,578	1.3	18,392	2.3	79,039	0.7	8,628	1.2	148.01	27,587.46
11月	114.1	2.7	108.8	0.7	162,125	1.2	18,322	1.9	79,092	1.0	8,645	1.6	138.53	27,968.99
12月	114.1	1.7	108.0	△ 2.4	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和5年1月	105.4	1.1	96.5	△ 3.5	162,010	1.1	18,344	1.5	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11
2月	108.7	2.1	102.7	1.8	162,267	0.9	18,341	1.4	79,300	1.2	8,688	1.8	136.76	27,445.56
3月	114.1	1.0	107.1	△ 3.2	160,280	0.9	18,280	1.1	79,830	1.3	8,783	2.0	133.13	28,041.48
4月	114.1	△ 1.9	109.7	0.0	163,089	0.8	18,374	1.3	79,695	1.4	8,738	2.0	135.73	28,856.44
5月	105.4	0.0	99.1	3.7	162,362	0.6	18,470	1.2	79,498	1.3	8,717	2.0	139.75	30,887.88
6月	108.7	0.0	102.7	0.9	163,273	0.5	18,584	1.0	79,583	1.3	8,749	1.8	144.85	33,189.04
7月	108.7	△ 2.0			162,830	0.4	18,563	0.9	79,577	1.0	8,731	1.6	142.18	33,172.22
8月													145.91	32,619.34
9月														
資料出所	厚生労働省		県統計課		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		日本銀行	日本経済新聞社

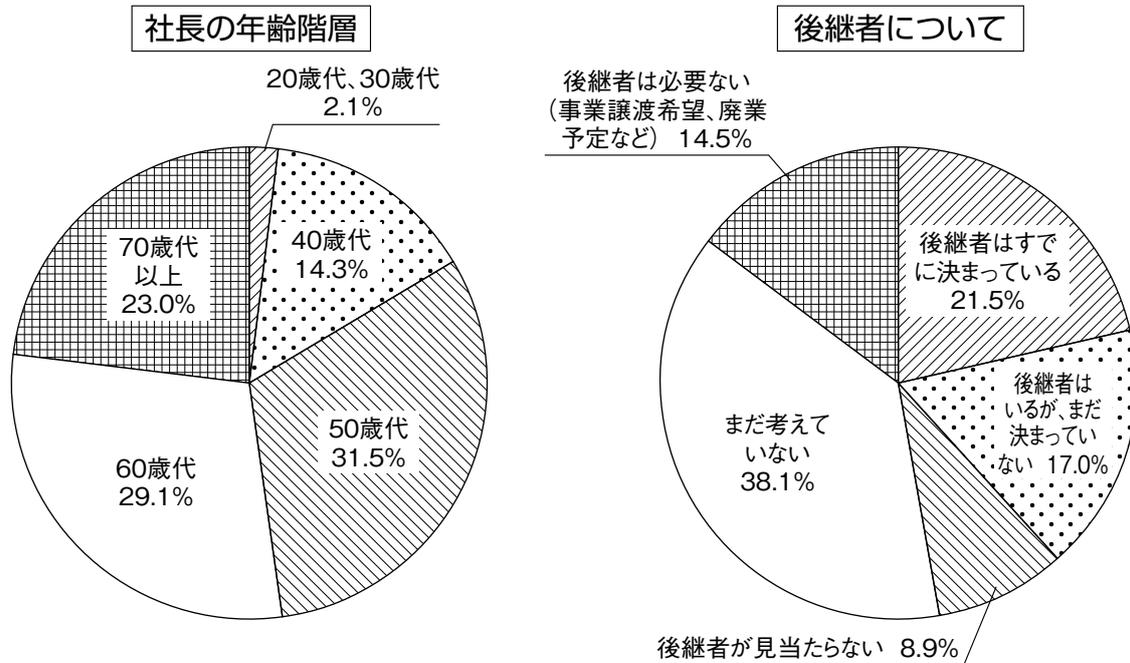
(注1) 対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。

(注2)、(注3) 各年は年末、各月は月末現在。

特別調査 「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

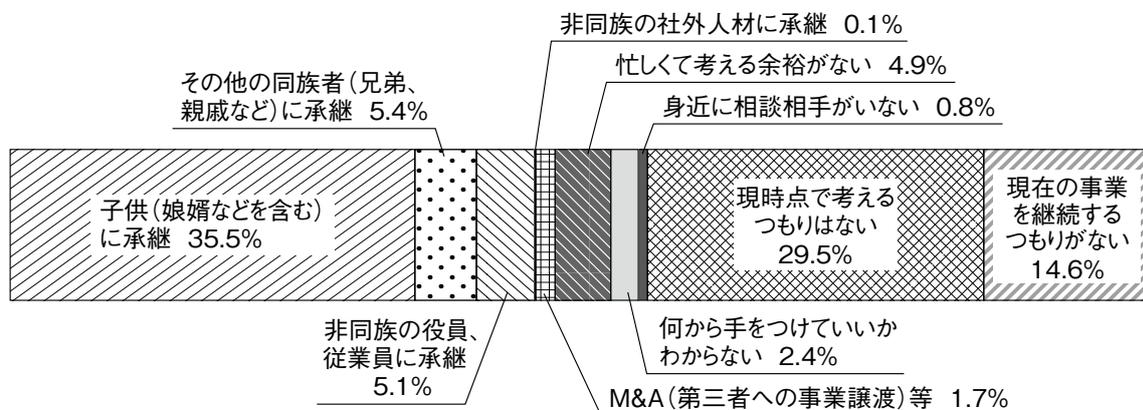
問1. 貴社の社長(代表者)の年齢階層はいずれに属しますか。次の中から1つ選んでお答えください。
また、貴社の後継者問題について最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

- 社長(代表者)の年齢階層については、「50歳代」が31.5%、次いで「60歳代」が29.1%、「70歳代以上」が23.0%、「40歳代」が14.3%となった。
- 後継者問題については、「まだ考えていない」が38.1%、次いで「後継者はすでに決まっている」が21.5%、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が17.0%、「後継者は必要ない(事業譲渡希望、廃業予定など)」が14.5%となった。



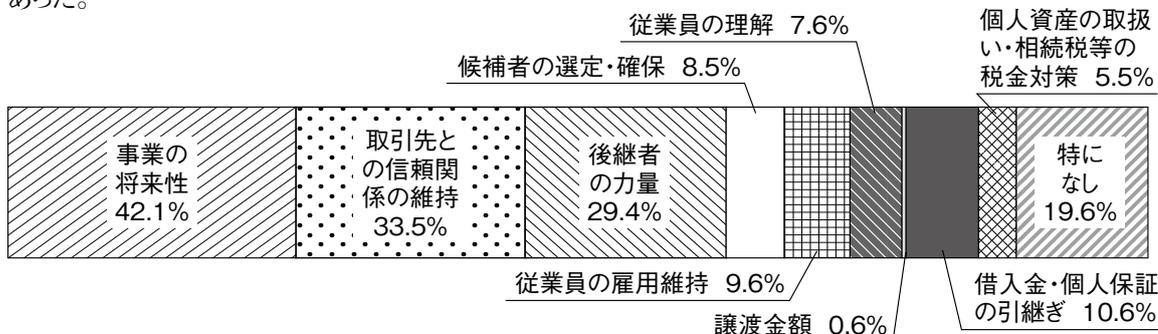
問2. 貴社の現時点における事業承継の考え方について最も当てはまるものを、次の中から1つ選んでお答えください。

現時点における事業承継の考え方については、「子供(娘婿などを含む)に承継」が35.5%、次いで「現時点で考えるつもりはない」が29.5%、「現在の事業を継続するつもりがない」が14.6%、「その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継」が5.4%となった。



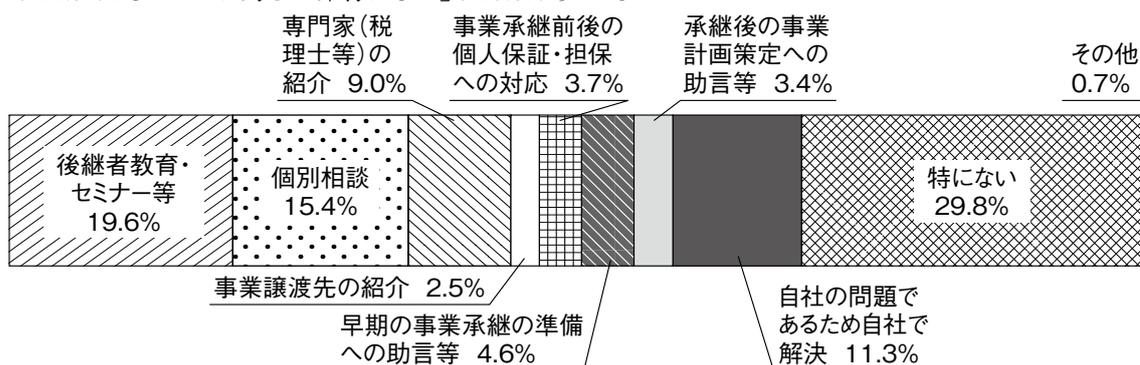
問3. 貴社では事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。次の中から3つ以内で選んでお答えください。

事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になるかについては、「事業の将来性」が42.1%、次いで「取引先との信頼関係の維持」が33.5%、「後継者の力量」が29.4%となったのに対して、「特になし」が19.6%あった。



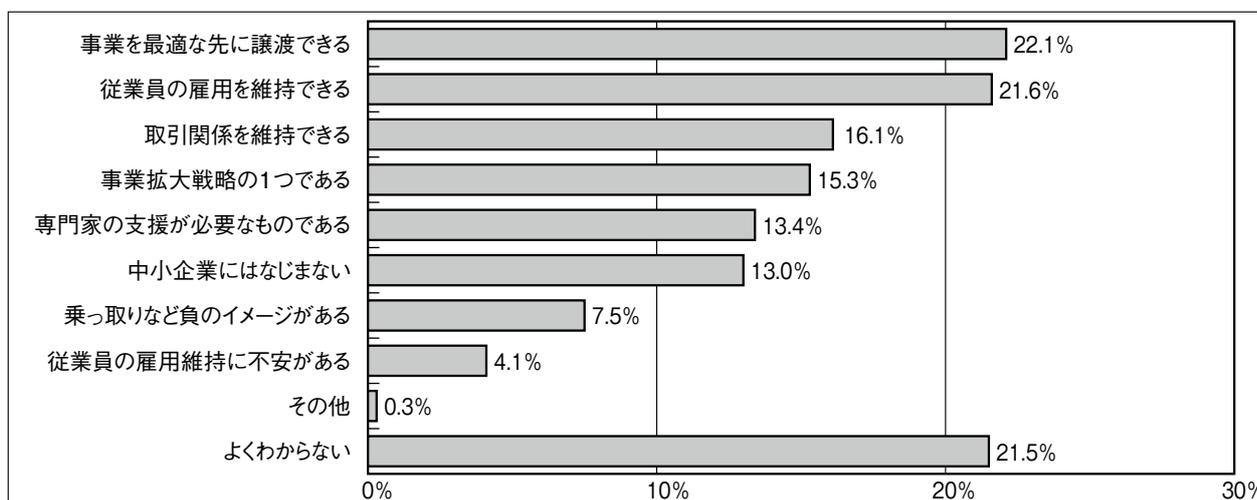
問4. 中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについて、最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについては、「後継者教育・セミナー等」が19.6%、次いで「個別相談」が15.4%、「自社の問題であるため自社で解決」が11.3%となったのに対して、「特になし」が29.8%あった。



問5. 近年、中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていますが、M&Aについてどのような認識を持っていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)についてどのような認識を持っているかについては、「事業を最適な先に譲渡できる」が22.1%、次いで「従業員の雇用を維持できる」が21.6%、「取引関係を維持できる」が16.1%となったのに対して、「よくわからない」が21.5%あった。

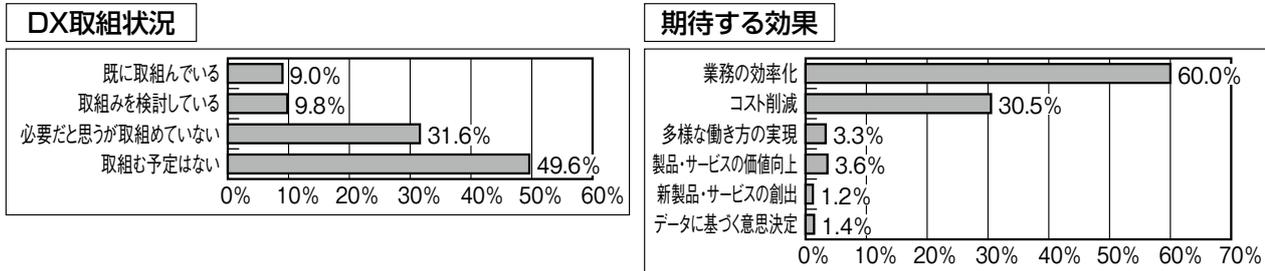


緊急アンケート

「DXへの対応について」

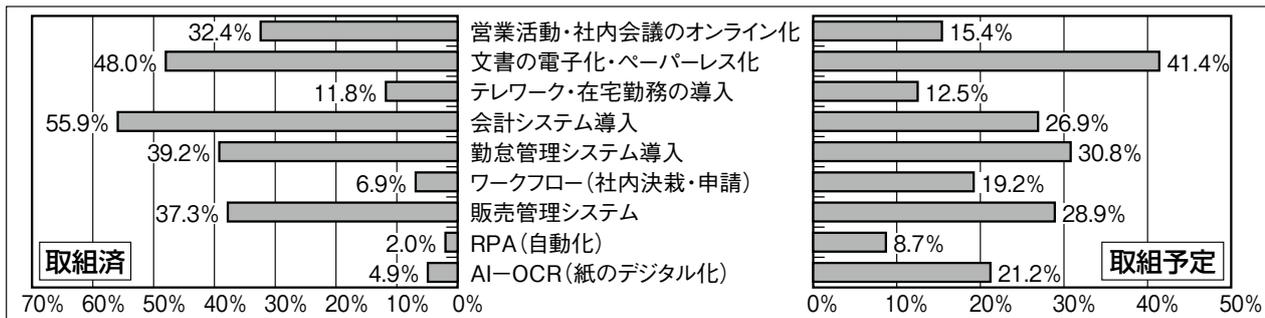
問1. 貴社のDXの取組み状況について最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。また、DXに期待する効果について、最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

- DXの取組み状況については、「取組む予定はない」が49.6%、次いで「必要だと思うが取組めていない」が31.6%、「取組みを検討している」が9.8%、「既に取り組んでいる」が9.0%となった。
- DXに期待する効果については、「業務の効率化」が60.0%、次いで「コスト削減」が30.5%、「製品・サービスの価値向上」が3.6%、「多様な働き方の実現」が3.3%となった。



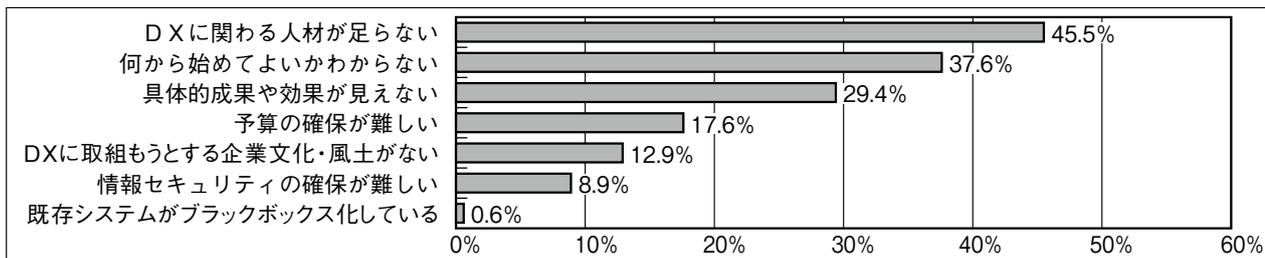
問2. 問1で「既に取り組んでいる」または「取組みを検討している」とお答えいただいた方にお尋ねします。貴社のDXを取組んでいる具体的な分野について次の中から当てはまるものをお答えください。また、今後取組む予定の分野についても次の中から当てはまるものをお答えください。

- DXを取組んでいる具体的な分野については、「会計システム導入」が55.9%、次いで「文書の電子化・ペーパーレス化」が48.0%、「勤怠管理システム導入」が39.2%、「販売管理システム」が37.3%となった。
- 今後取組む予定の分野については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が41.4%、次いで「勤怠管理システム導入」が30.8%、「販売管理システム」が28.9%、「会計システム導入」が26.9%となった。



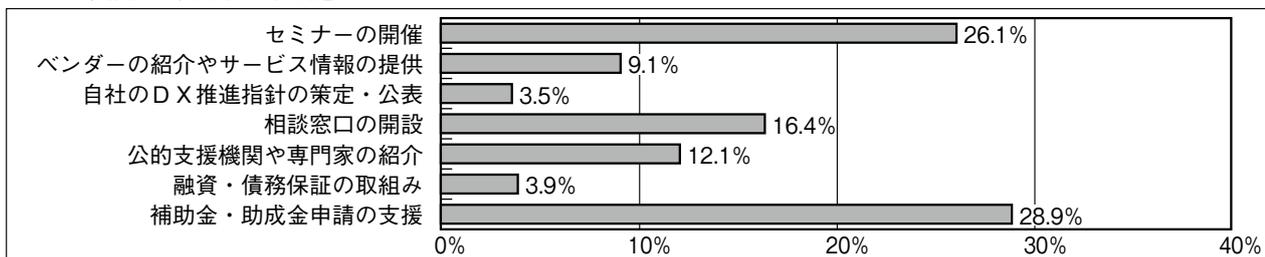
問3. 貴社がDXを推進するにあたり、どのようなことが問題になると考えられますか。次の中から3つ以内でお答えください。

DXを推進する際の問題については、「DXに関わる人材が足りない」が45.5%、次いで「何から始めてよいかわからない」が37.6%、「具体的成果や効果が見えない」が29.4%、「予算の確保が難しい」が17.6%となった。



問4. 貴社がDXを進めていくうえで、信用金庫に何を期待しますか。信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについて、最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

DXを進めていくうえで、信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについては、「補助金・助成金申請の支援」が28.9%、次いで「セミナーの開催」が26.1%、「相談窓口の開設」が16.4%、「公的支援機関や専門家の紹介」が12.1%となった。



郷土の特産品

(第45回)

古代濃尾の香り米

(犬山市)

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第45回目として、「古代濃尾の香り米」を紹介します。

古代米とは、私たちの祖先が栽培していた、いわば古代の稲の品種が持っていた特色を色濃く残した稲のことだと考えられています。

その中でも「赤米」や「紫黒米(黒米)」、「香り米」という玄米に色や香りを持った米は、品種改良の対象にもならず、現在でも日本や世界の一部の地域で栽培され続けています。

古代米といっても稲なので、栽培の基本は通常の白米の育て方と違いはありません。ただ、古代米は全体的に稲の草丈が長く倒れやすいので、肥料は通常の栽培の半分以下にしたり、密植を避けるなどの工夫が必要です。病害虫や気象障害に強いものから弱いものまで色々ありますが、低農薬で栽培する必要もあります。

また、安定した収量や品質を確保するためには、個々の品種ごとの特性を知ったうえで栽培することも大切です。①

愛知県犬山市の楽田地区には、県内で2番目の規模を誇る「青塚古墳」があり、稲の原種・野生稲の特徴を受け継いだ古代米(香り米)と結び付け、古代人のロマンに通じる米として名付けられた古代濃尾の香り米を地区の特産品にしようという活動が行われており、地元の商工業者とコミュニティが一体となって様々な商品化に取り組んでいます。②

古代濃尾の香り米は、次の6つの特徴を持っています。

1. 玄米の色が赤、黒、緑などの有色米が多い。
2. 稲穂に針のような芒(のぎ)を持っているものが多い。
3. 生命力が極めて強く、荒れ地や干ばつなどにも強い。
4. 背丈が1.5メートル以上に成長するため、倒伏しやすい。
5. 実りの頃になると、籾がこぼれ易い。
6. 収穫量は現代の米と比べて、半分以下程度である。

また、古代濃尾の香り米の糠部分に含まれている黒色系色素(アントシアニン)には、血管を保護し動脈硬化を予防する効果や、老化に関わる抗酸化作用があります。それ以外にも、白米と比べるとビタミン類、鉄分、カルシウム、マグネシウムや亜鉛といった現代人に不足しがちな栄養分をたくさん含んでいます。

古代濃尾の香り米は、ふつうのお米に少量混ぜて炊くと、ピンク色に炊き上がり、ややねばっとしていますが、おにぎりにして食べるととても美味しく、小豆が入っていない赤飯として出されていた時期もありました。③

古代濃尾の香り米を使った切り餅や饅頭、ケーキなどの試作品が足かけ5年を経て完成し、平成17(2005)年開催された愛知万博に出品したところ、好評を得て人気を集めました。その後、犬山市の特産品協会のメンバーが、古代濃尾の香り米を使った特産品8種類(ざるうどん、豆腐、ぞうすい、玄米茶、こわ餅、ういろう、まんじゅう、ロールケーキ)を商品化しました。②・③

地元小学生による田植え体験や学校給食にも利用されるなど、地元との関連が深い古代濃尾の香り米は郷土の特産品なのです。②



古代濃尾の香り米

【参考引用文献】

- ①農林水産省HP、②犬山商工会議所HP、③遊歩人HP「いぬやま里山プチトレッキング」

景況レポート No. 82

企画・編集 (株)いちい総合研究所
一宮市若竹3丁目2番2号
TEL (0586)81-2001



一宮市若竹3丁目2番2号
総合企画部 ダイアルイン
TEL (0586)75-6213
<https://www.shinkin.co.jp/ichii/>